

NISSIN REPORT 2018

会社案内／CSR報告書



人と技術の未来をひらく



湯王の盥の推定復元品

社名の由来 「日新」——日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志して

殷王朝（紀元前17～11世紀）の創始者であり、名高い聖天子であった湯王は、毎朝使う洗面器に「苟に日に新にせば、日に新に。又日に新なり」と刻み、自らを戒めました。これは、一日自分を新しくすることに努力した後は、次の一日一日も新たにし、さらに毎日新たにしていく——つまり、「少しでも新しくしようとする努力を、途切れなく続けなくてはいけない」という意味が込められています。この精神に則って日々独創的な技術を生み出し、人と技術の未来をひらくことを志し、「日新」と名付けられました。

企業理念 日新電機グループは、社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

行動の原点 「誠実・信頼・永いお付き合い」
日新電機グループは、次の「5つの信頼」の実現を行動の原点とします。
（お客様からの信頼／株主からの信頼／社会からの信頼／パートナーからの信頼／社員相互の信頼）

事業の精神 創業以来の「ベンチャー魂」
…高い志と常に挑戦し続ける情熱で未来を切りひらく精神
社名に込めた「ひびにあたらに日日新」の精神
…日々新しいことを目指し、努力を怠らない不屈の精神
「そしやくりよく異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」
…異なるものを受け入れ、自らのものにしていく精神



CONTENTS

CONTENTS	2	日新電機グループのCSR	21
トップメッセージ	3	「公明正大・透明性のある企業経営」への取り組み	25
会社紹介	5	「お客様からの信頼」のために	27
グループ会社・国内拠点紹介	7	「株主からの信頼」のために	30
事業・製品紹介	9	「社会からの信頼」のために	31
事業分野別概況		「パートナーからの信頼」のために	33
電力機器	11	「社員相互の信頼」のために	35
新エネルギー・環境	13	「地球環境保全」への取り組み	39
ビーム・真空応用	15	社外からの主な表彰・認定	43
ライフサイクルエンジニアリング	17	社外からの評価／編集方針	44
特集：SPSS®スマート電力供給システム	18		

NISSIN ELECTRIC

「事業の精神」を胸に、
社会的責任を意識した
成長を目指します

代表取締役社長
齋藤 成雄

100周年を迎えて

当社グループは2017年4月に創立100周年を迎えました。これまでの皆様のご支援に感謝申し上げます。当社の歴史を振り返りますと、京都帝国大学で電気の研究をしていた富澤信が大学発のベンチャー企業として1910年に創業した日新工業社に始まり、1917年の株式会社化で今日の社名である日新電機株式会社となって以降、高電圧技術を基盤に独自の技術開発と国内外の企業・研究機関との協業により、電力機器事業とビーム・真空応用事業を中心に事業拡大を図ってまいりました。

創立100周年を機に、これまでの足跡を辿り、事業継続を支えた精神とは何だったのかあらためて探求しました。そして、以下の3つを「事業の精神」として、「企業理念」「行動の原点」とともに日新電機グループの企業理念として掲げることとしました。

- 創業以来の「ベンチャー魂」
- 社名に込めた^{ひびにあらたに}「日日新」の精神
- 「異なった文化や異なった技術への寛容さと咀嚼力」^{そしゃくりよく}

この精神を胸に2017年6月に社長を引き継ぎ、新体制をスタートしました。2018年4月には新製品開発・新市場開拓を加速するための社長直轄部門「企画開発部」を新設し、中長期計画「VISION2020」の達成に向けて活動中です。

事業活動を通じたCSRと「VISION2020」の達成

2018年度は「VISION2020」の中間折り返し点となります。当社グループを取り巻く需要環境は、再生可能エネルギーの固定買取価格引き下げに起因する太陽光発電用パワーコンディショナの需要減少や、中国におけるUHV関連プロ

ジェクトの遅れなどがある一方で、国内の電力自由化に伴うパラダイムシフトへの対応、世界的なCO₂削減を目指した再生可能エネルギー関連の新規事業、次世代半導体やフラットパネルディスプレイ(FPD)用製造装置など、民間需要は総じて堅調です。これらの需要をタイムリーに捉えて事業活動を行うに当たり、国連が定めた世界共通の持続可能な開発目標「SDGs(Sustainable Development Goals)」を念頭に新製品開発に取り組むなど、常に社会的責任(CSR)を意識して成長し「VISION2020」を達成する所存です。そのためにも、基盤となる研究開発、設備投資、人材投資を積極的に行っていきます。特に人材投資においては、研修センターの新設に着手し、2019年3月の竣工を計画しています。教育訓練環境の充実を図るとともに、スマート活動を「多様な人材が持てる力をフルに発揮し成長する」ための働き方改革としてさらに強化していきます。

より充実した社会貢献活動のために

2017年度は当社の社会貢献活動のエポックとなる年度でした。給付型奨学金制度では技術系大学院生を支援しており、その第1期生が2018年4月に社会に旅立ちました。また、2017年3月に設立した「一般財団法人日新電機グループ社会貢献基金」が2018年3月に公益財団法人へ移行しました。今後も、さらに社会と一体となって、充実した社会貢献活動を推進していきます。

当社グループは次の100年も元気で活躍するために、社会における企業価値を高める努力を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆様のご支援とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2018年6月

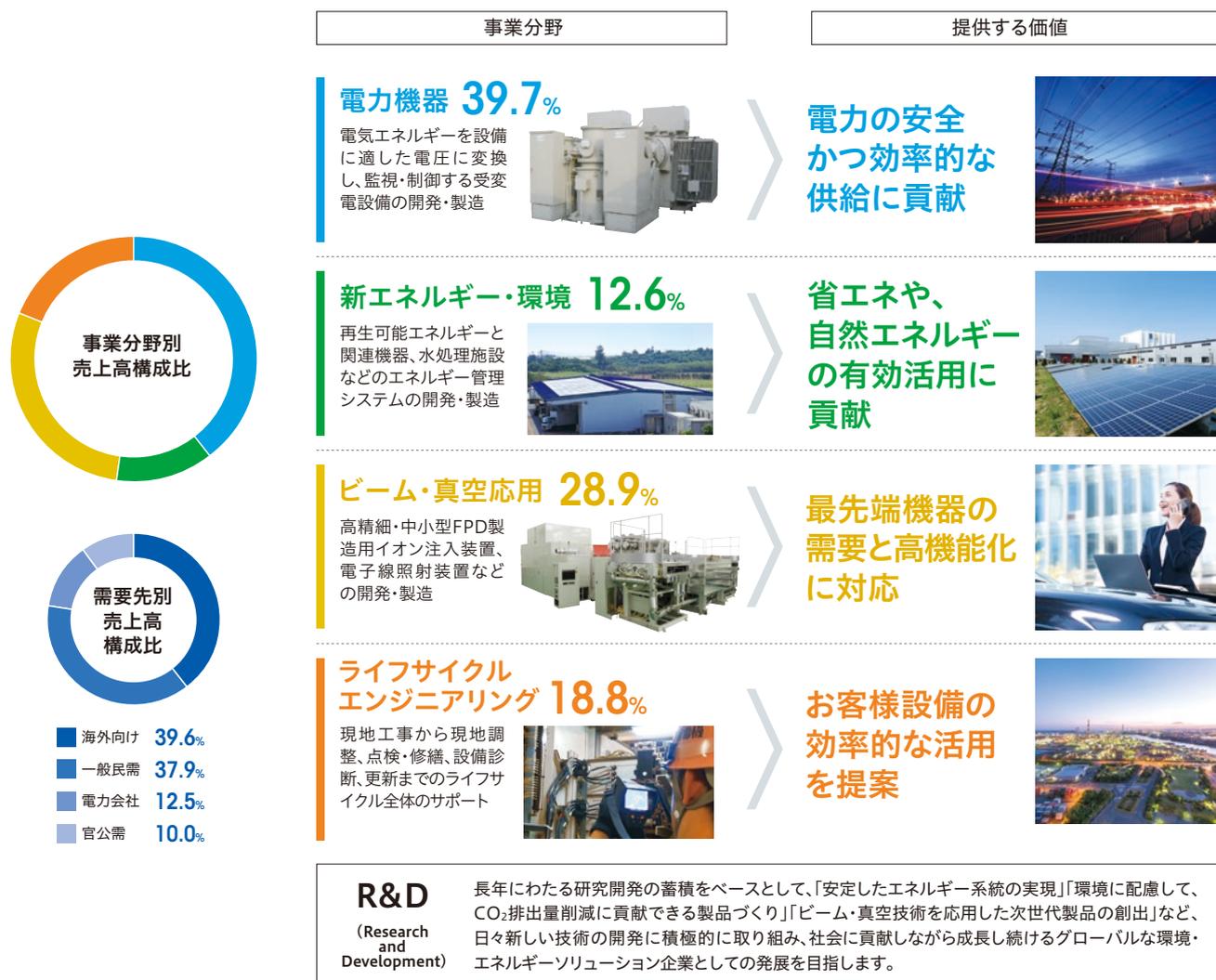
代表取締役社長

齋藤 成雄



電力機器を中心に、社会と産業の基盤を

事業内容 (2018年3月31日時点)



会社概要 (2018年3月31日時点)

会社名 日新電機株式会社 Nissin Electric Co., Ltd.
創立 1917年(大正6年)4月11日
資本金 102億5,284万円
社員数 5,008人(連結)
建設業許可 国土交通大臣許可(特-29)第1882号
発行済株式総数 1億783万株
証券コード 6641(東証1部上場)
事業内容 電気機械器具の製造・販売、ならびに付帯工事



支える4つの事業を展開しています

沿革

グループ全体 | 電力機器 | 新エネルギー・環境 | ビーム・真空応用 | ライフサイクルエンジニアリング

- | | | | | | |
|-------|--|---|-------|--|---|
| 1910年 | 日新工業社として創業 | | 2001年 | 中国にガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司を設立(2006年、北京宏達日新電機有限公司に社名変更) | |
| 1912年 | 配電盤の製造開始 |  | 2002年 | 中国にガス絶縁開閉装置用の計器用変圧器などの製造および販売を行う日新(無錫)機電有限公司を設立 | |
| 1917年 | 日新電機株式会社創立 | | 2003年 | 超縮小形ガス絶縁開閉装置開発 | |
| 1937年 | 京都市右京区(現在地)に本社工場を建設 |  | 2005年 | 薄膜コーティングサービスを行う関連会社であった日本アイ・ティ・エフ株式会社を連結子会社とする |  |
| 1945年 | 住友電気工業株式会社よりコンデンサ製造を引き継ぎ、コンデンサ事業に進出 | | 同年 | 滋賀県に日新イオン機器株式会社滋賀事業所・プラズマ技術開発センターを新設 | |
| 1950年 | コンデンサ形計器用変圧器(PD)(現在のCVT)開発 |  | 同年 | ベトナムに産業用部品の製造・加工の請負などを行う日新電機ベトナム有限会社を設立 | |
| 1963年 | 群馬県前橋市に前橋製作所を新設 | | 2007年 | 住友電気工業株式会社の連結子会社となる | |
| 1968年 | 久世工場、九条工場を新設 | | 2010年 | 米国に半導体製造装置の据付工事、調整、改造および保守・点検を行うNissin Ion Equipment USA, Inc.を設立 | |
| 同年 | ガス絶縁開閉装置(GIS)開発 |  | 2011年 | 中国に半導体製造装置の製造・販売などを行う日新意旺高科技(揚州)有限公司を設立 | |
| 1970年 | 日新ハイボルテージ株式会社を設立し、電子線加速器事業に進出(2003年、株式会社NHVコーポレーションに事業を移管) | | 同年 | 中国に電子線照射装置の製造、販売などを行う日新馳威輻照技術(上海)有限公司を設立 | |
| 1978年 | イオン注入装置開発 |  | 2013年 | 「スマート電力供給システム(SPSS)」開発 | |
| 1984年 | ソフトウェアの開発、システム設計などを行う株式会社日新システムズを設立 | | 2015年 | 障がい者雇用促進のため、日新ハートフルフレンド株式会社を設立(2016年3月に特例子会社認定) | |
| 1987年 | タイに小形コンデンサ、電機部品などの製造および販売を行う日新電機タイ株式会社を設立 |  | 2017年 | 社会貢献活動を行う(一財)日新電機グループ社会貢献基金を設立(2018年3月、内閣府からの認定を受け公益財団法人へ移行) | |
| 1991年 | 台湾にガスコンデンサおよびガス絶縁開閉装置の製造および販売を行う日亜電機股份有限公司を設立 | | 同年 | 創立100周年 | |
| 1995年 | 中国最初の合弁会社、無錫日新電機有限公司を設立しコンデンサ形計器用変圧器の製造・販売を開始 | | | | |
| 1999年 | 半導体およびFPD製造用イオン注入装置の製造・据付工事・調整などを行う日新イオン機器株式会社を設立 | | | | |
| 2001年 | 中国に電力用コンデンサの製造および販売を行う日新電機(無錫)電力電容器有限公司を設立(2004年、無錫日新電機有限公司と合併のうえ、日新電機(無錫)有限公司に社名変更) | | | | |

当社のコア技術が現地の発展に寄与できる地域に

グループ会社一覧



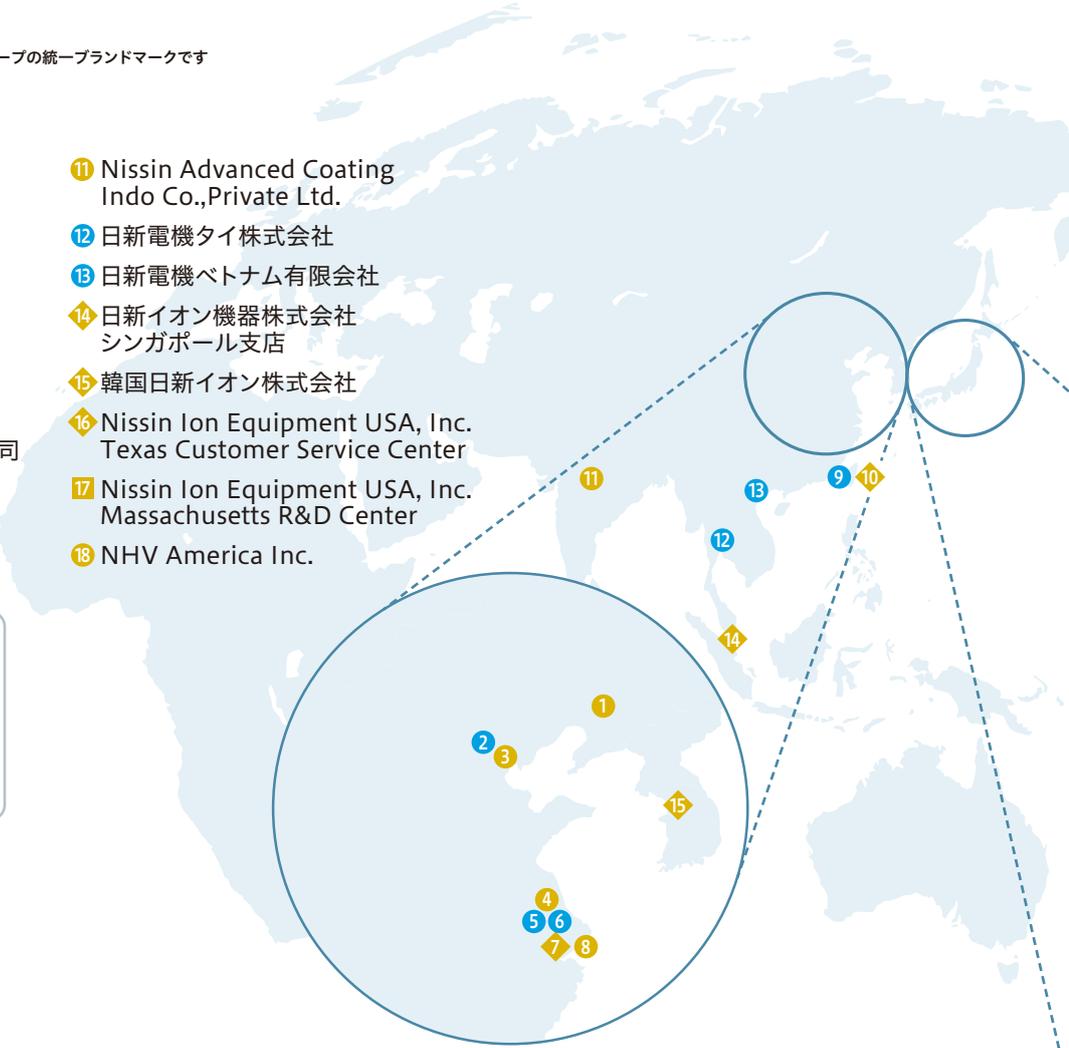
グループマーク 日新電機グループの統一ブランドマークです

海外

- | | |
|--------------------|--|
| ① 日新高性能塗層(瀋陽)有限公司 | ⑪ Nissin Advanced Coating Indo Co.,Private Ltd. |
| ② 北京宏達日新電機有限公司 | ⑫ 日新電機タイ株式会社 |
| ③ 日新高性能塗層(天津)有限公司 | ⑬ 日新電機ベトナム有限会社 |
| ④ 日新意旺高科技(揚州)有限公司 | ⑭ 日新イオン機器株式会社シンガポール支店 |
| ⑤ 日新電機(無錫)有限公司 | ⑮ 韓国日新イオン株式会社 |
| ⑥ 日新(無錫)機電有限公司 | ⑯ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Texas Customer Service Center |
| ⑦ 日亜意旺机械(上海)有限公司 | ⑰ Nissin Ion Equipment USA, Inc. Massachusetts R&D Center |
| ⑧ 日新馳威輻照技術(上海)有限公司 | ⑱ NHV America Inc. |
| ⑨ 日亜電機股份有限公司 | |
| ⑩ 日亜聯合離子機器股份有限公司 | |

※ 各社の主力事業に色づけしています。

- 生産会社
- ◆ サービスなどの会社
- 研究拠点
- ◆ 電力機器
- ◆ 新エネルギー・環境
- ◆ ビーム・真空応用



国内生産拠点

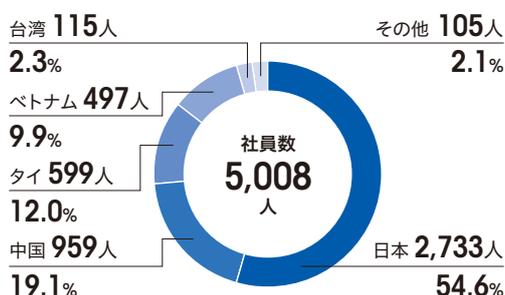
- | | | |
|---|--|---|
| <p>① 本社工場 (京都市右京区)</p> <p>日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社</p> <p>主要生産品目
配電盤/変圧器/コンデンサ設備/太陽光発電用パワーコンディショナ/蓄電池用パワーコンディショナ/リアクトル/瞬低・停電対策装置/監視制御システム/車両ナンバー読取装置/電子線照射装置/電子線照射サービス/薄膜コーティング装置/薄膜コーティングサービス</p> | <p>② 前橋製作所 (群馬県前橋市)</p> <p>日新電機株式会社
株式会社NHVコーポレーション
日本アイ・ティ・エフ株式会社</p> <p>主要生産品目
ガス絶縁開閉装置/遮断器/計器用変成器(計器用変圧器、変流器、計器用変圧変流器など)/電子線照射サービス/薄膜コーティングサービス</p> | <p>④ 九条工場 (京都市南区)</p> <p>主要生産品目
配電盤</p> |
| <p>③ 久世工場 (京都市南区)</p> <p>日新イオン機器株式会社
日本アイ・ティ・エフ株式会社</p> <p>主要生産品目
半導体製造用イオン注入装置/FPD製造用イオン注入装置/薄膜コーティングサービス</p> | <p>⑤ 日新イオン機器株式会社
滋賀事業所・プラズマ技術開発センター (滋賀県甲賀市)</p> <p>主要生産品目
半導体製造用イオン注入装置/
FPD製造用イオン注入装置</p> | |

生産拠点を設け、グローバルに事業を展開しています

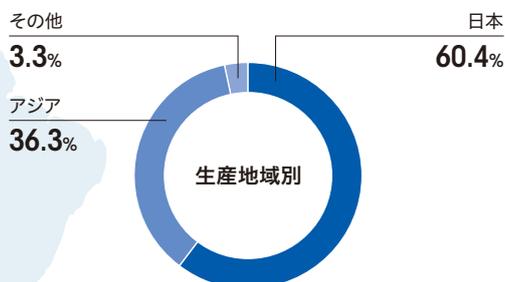
国内

- 19 株式会社NHVコーポレーション
- 20 日新イオン機器株式会社
- 21 株式会社日新システムズ
- 22 株式会社日新ビジネスプロモート
- 23 日本アイ・ティ・エフ株式会社
- 24 日新電機商事株式会社
- 25 日新パルス電子株式会社
- 26 日新ハートフルフレンド株式会社
- 27 株式会社オーランド

所在地別社員数(連結) (2018年3月31日時点)



生産地域別売上高構成比 (2017年度実績)

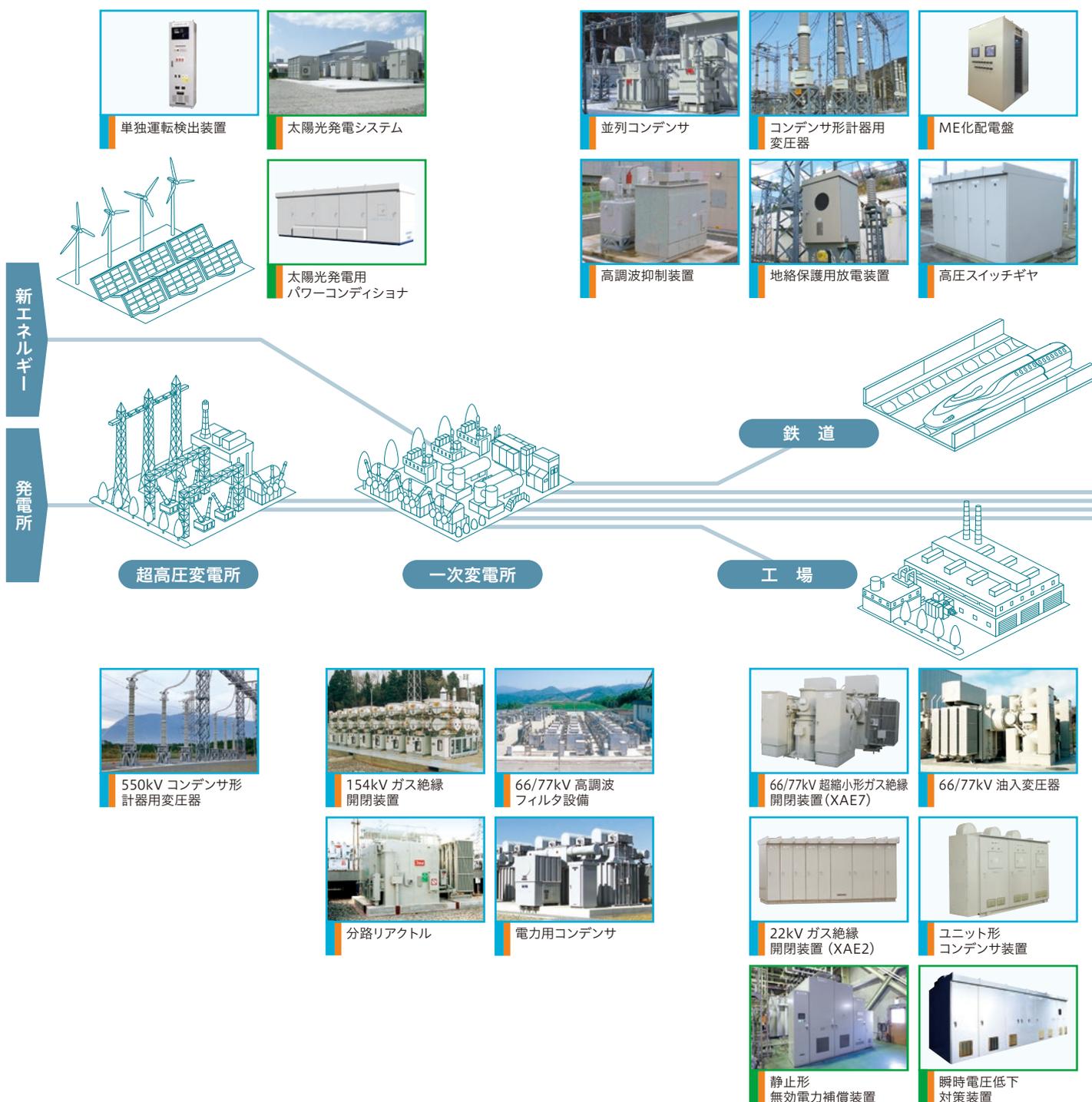


国内営業拠点

- | | | |
|----------|-----------|----------|
| 1 北海道支店 | 8 北陸営業所 | 15 岡山営業所 |
| 2 東北支店 | 9 中部支社 | 16 四国支店 |
| 3 東京支社 | 10 関西支社 | 17 九州支店 |
| 4 北関東営業所 | 11 京都営業部 | 18 熊本出張所 |
| 5 南関東営業所 | 12 和歌山営業所 | 19 沖縄支店 |
| 6 横浜営業所 | 13 神戸営業所 | |
| 7 新潟営業所 | 14 中国支店 | |

社会・産業の基盤である「電気」を扱う企業として、

当社グループは、電力エネルギー関連の設備を中心に、豊かな社会・産業基盤を支える製品・サービスを提供しています。創業以来100年を超える歴史の中で培ってきた、高電圧技術・真空技術・監視制御技術などを駆使して、世の中になくなくてはならない製品・技術を創造し続けます。



「安全」「安定」「効率」を追求しています

電力機器 11P

ビーム・真空応用 15P

新エネルギー・環境 13P

ライフサイクルエンジニアリング 17P



水処理集中監視
制御システム



FPD製造用
イオン注入装置



半導体製造用
イオン注入装置



電子線照射装置



アーキオン
プレーティング装置



コントロールセンタ



スマートフォン



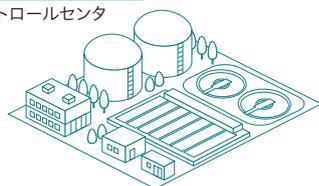
モバイル端末



自動車



薄膜コーティング
サービス



上下水道



住宅



HEMS

オフィスビル



66/77kV ガス絶縁
開閉装置 XAE7(室内型)

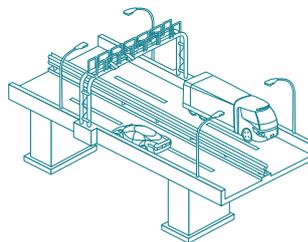


薄形スイッチギヤ



22/33kV スポット
ネットワーク受電設備

高速自動車道など



高速自動車道
監視制御システム



車両ナンバ読取装置

電力機器

電気エネルギーを安全かつ効率的に供給するために、設備に適した電圧に変換し、それを監視・制御する受変電設備の開発・製造を中心とした事業です。特に66/77kV超縮小形ガス絶縁開閉装置は、独自の高電圧技術をもとに世界トップレベルのコンパクト化を実現、高いシェアを有しています。また、電力会社向けの電力用コンデンサは、国内シェアの100%近くを占めており、「コンデンサの日新」と呼ばれています。

売上高構成比



売上高推移



代表的な製品



ガス絶縁開閉装置 (GIS)
電力会社からの受電と構内電気設備保護を行う設備



電力用コンデンサ
電力系統に接続して力率改善、電圧調整などの目的に使用される設備



コンデンサ形計器用変圧器 (CVT)
高電圧・大電流を、電力用計器や継電器に輸入可能な電圧・電流に変成するための設備



スイッチギヤ (SWG)
構内各所へ電源を供給するための配電、開閉、保護を行う設備

VISION2020 成長シナリオ

「電気事業の広域的運営」推進による調相設備投資への期待

電力広域的運営推進機関による全国規模での需給調整機能と安定供給確保の推進に伴い、調相システム設備（電力用コンデンサ、高調波フィルタ、分路リアクトル）の再編が見込まれます。電力機器の更新・増強の計画に対して、当社の得意とする系統解析技術を活用して調相システム設備の提案を進めていきます。



66/77kV 高調波フィルタ設備



電力用コンデンサ



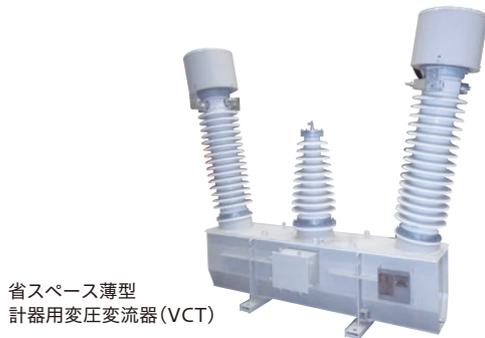
分路リアクトル

広域連系線増強計画(主要幹線)



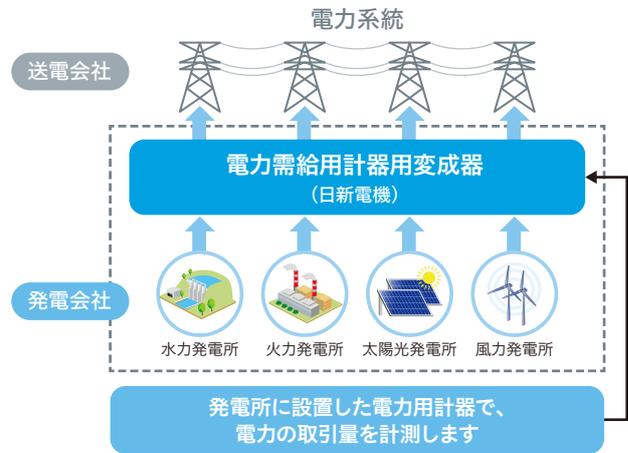
発送電分離に伴う電力用計器の需要拡大

2020年4月より開始される電力の発送電分離に伴い、電力の取引用に設置が義務化される電力用計器の需要拡大が見込まれています。当社は省スペース薄型計器用変圧変流器(VCT)を先行開発し、幅広い製品群でお客様のニーズに対応します。



省スペース薄型
計器用変圧変流器 (VCT)

当社製品の使用イメージ



中国の交流・直流送電網建設投資への期待

中国では、経済発展に伴い超高压(UHV)送電網のインフラ整備が進められています。内陸側で発電し沿岸部に送電する「西電東送」計画による「五交八直」(5つの1,000kV交流送電と8つの直流送電)を設置する取り組みで、中国政府は

2020年までに7千億元(約11兆円)を投資する予定です。さらに「一帯一路」構想に基づく投資継続により、UHV送電向け電力機器を取りそろえている当社製品の受注が期待されます。



1,000kVガス絶縁計器用変圧器 (UHV VT)

中国「西電東送」計画の「五交八直」
(5つの交流送電)



(8つの直流送電)



ASEAN 諸国地域での装置・部品受託事業の強化

タイ・ベトナムで推進している産業用装置・部品受託事業が拡大しています。2016年には日新電機ベトナムに第2工場を建設し生産能力を増強、日新電機タイとともにさらに拡大するお客様ニーズにお応えしていきます。



日新電機ベトナム第2工場内



日新電機ベトナム第2工場外観

新エネルギー・環境

新エネルギーの活用とそれに伴う電力系統の安定化や電力インフラ整備、環境汚染への対応など、地球規模で高まる社会ニーズに応える事業です。新エネルギー分野では、パワーコンディショナ(PCS)やこれを核とした太陽光発電システム、次世代送配電網(スマートグリッド)の構築を支える製品などを提供します。環境分野では、水処理施設の電気設備や監視制御システム、水処理場や工場施設、家庭向けのエネルギー管理システム(EMS)に関わる製品を提供しています。

代表的な製品



太陽光発電用パワーコンディショナ
太陽電池にて発電された直流電力を交流電力に変換する装置



水処理集中監視制御システム
上下水道施設の監視制御、水質向上、省エネルギーなど、管理・運営を支えるシステム



蓄電池併設型太陽光発電システム
太陽光発電に蓄電池を併設し、気象条件に左右されずエネルギーを有効に活用できるシステム



HEMS (Home Energy Management System)
使用した電力量の表示や、エアコンなどの電化製品を制御する家庭向けエネルギー管理システム

売上高構成比



売上高推移

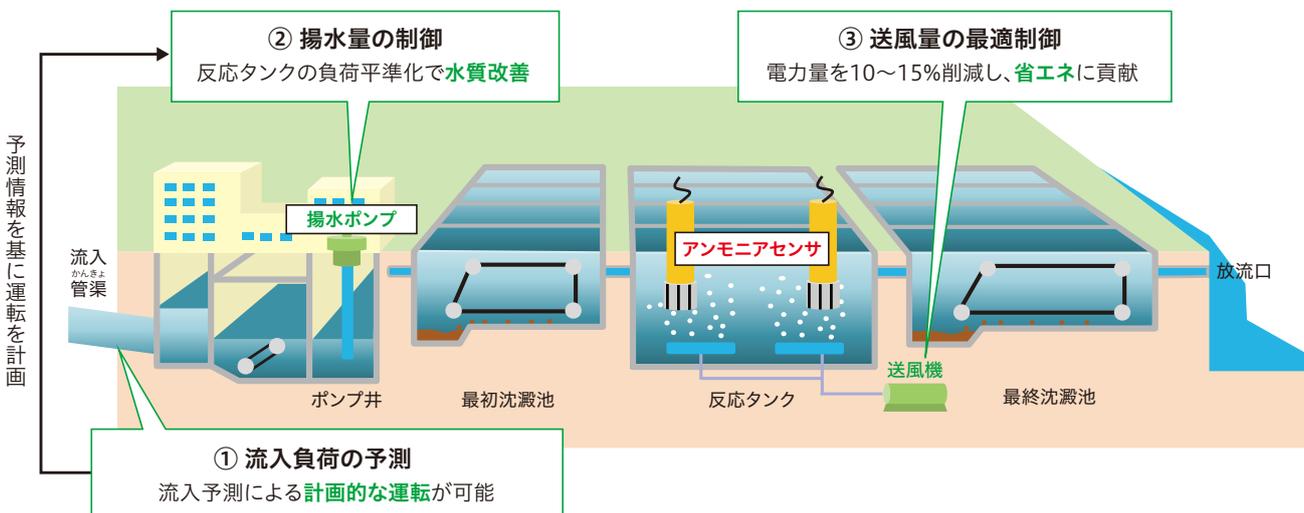


VISION2020 成長シナリオ

新機能開発で水処理場向けのソリューションビジネス拡大

人工知能(AI)やIoTの活用で流入負荷を予測し、揚水量を最適制御するほか、アンモニアセンサで汚水の品質を見

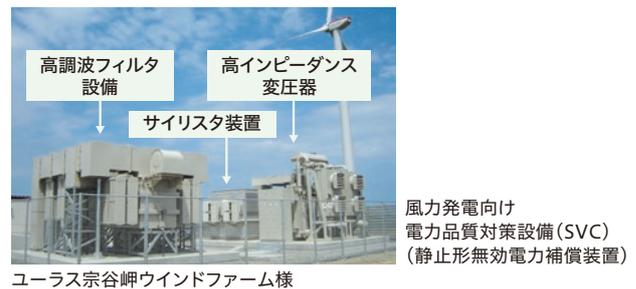
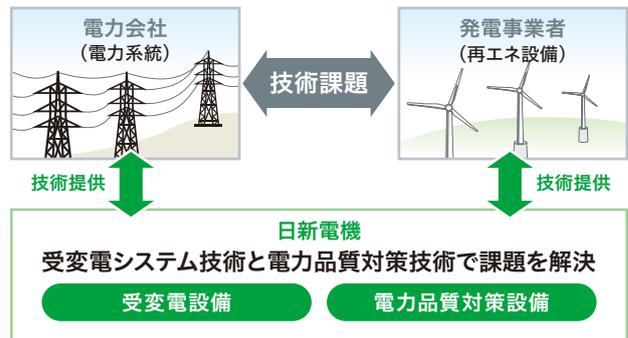
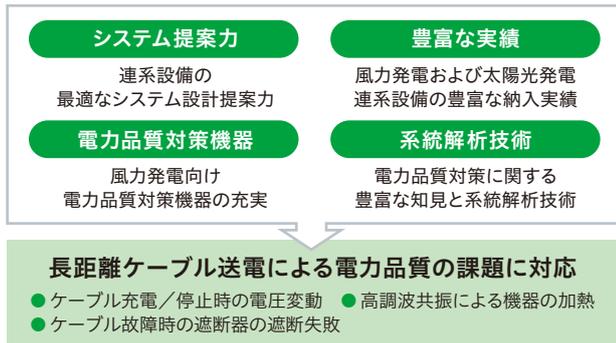
える化し、送風量を最適制御することもできます。これらの新機能により、省エネ・水質改善・安定運転を実現します。



成長する風力発電市場で当社の系統解析技術を活用

再生可能エネルギーの導入が進み、近年案件の大規模化や大容量・長距離送電に伴う系統連系上の課題への対応が必要となっています。電力機器事業で長年培ってきた受変電システム技術と電力品質対策技術をもとにした系統解析技術を、今後導入拡大が見込まれる大規模風力発電においても活かしていきます。

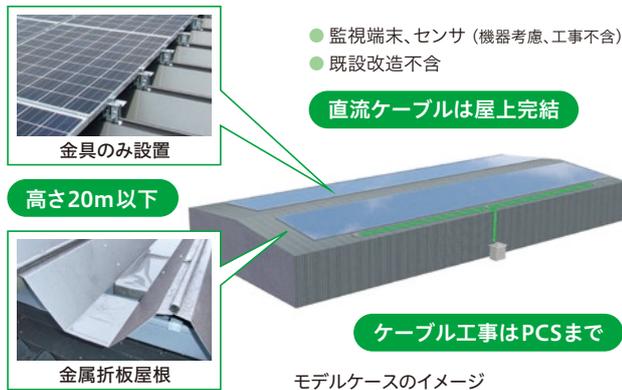
当社の強み



自家消費型太陽光発電システムの市場拡大

再生可能エネルギーの太陽光発電の市場は、発電した電力を自家消費する自家消費型太陽光発電に移行しています。

モデルケース: 500kW 太陽光発電システム



自家消費型は系統容量により逆潮流への対策が必要ですが、当社は30年以上取り組んできた豊富な実績により、より最適なシステムをご提案します。

イニシャルコスト: 約1億円
期待発電電力量: 約547.5 MWh/年

(経済効果) 電気料金: 16円/kWh + 2.90円/kWh
 単純回収年数: 約10年 (ランニングコスト不含)

(環境効果) 原油換算: 124 kL/年 (0.227kL/MWh×547.5MWh/年)
 CO₂排出量換算: 296 t-CO₂/年 (541.5kg/MWh×547.5MWh/年)

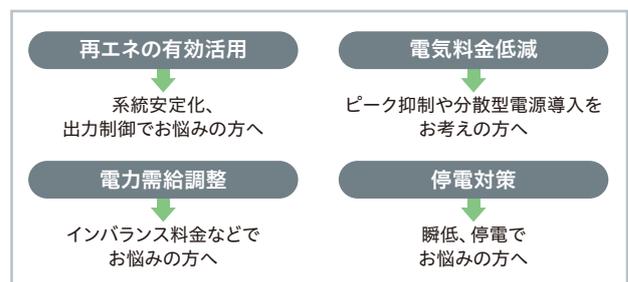
(算出時の仮定条件:
 システム単価を20万円/kW、設備利用率12.5%、再エネ賦課金2.90円)

蓄電池システムで再生可能エネルギーの地産地消に対応

再生可能エネルギーの導入拡大や、2020年に予定されている発送電分離に伴う電力の需給調整ニーズなどで需要拡大が見込まれている蓄電池市場。当社は仮想発電所(VPP)に対応した蓄電池用PCSを新開発するなど多様化するニーズに対応しています。



蓄電池システムでいろいろな問題を解決



ビーム・真空応用

長年培ってきた高電圧技術と真空応用技術を、先端分野の製造機器に活用したのがビーム・真空応用事業です。中でも、半導体や高精細・中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)製造用のイオン注入装置、タイヤや電線などの品質を向上させる電子線照射装置(EPS)、工具や自動車部品の性能を高める薄膜コーティングサービスに注力しており、今後の成長が期待されています。

代表的な製品



FPD製造用イオン注入装置
携帯情報端末などに使用される高精細ディスプレイを製造するために不可欠な装置



電子線照射装置
耐熱被覆電線・熱収縮チューブ・発泡ポリエチレン・自動車用タイヤの製造に使用されている装置

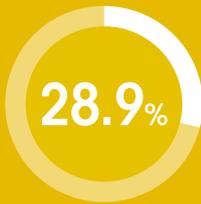


半導体製造用イオン注入装置
あらゆるデジタル製品に内蔵されている半導体デバイスの製造に不可欠な装置

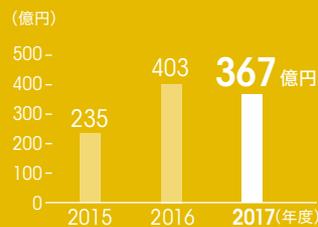


薄膜コーティングサービス
自動車部品や工具・金型などの長寿命化と省エネルギーを実現するコーティングサービス

売上高構成比



売上高推移



VISION2020 成長シナリオ

半導体製造用イオン注入装置の拡販

① 大電流機市場に参入

スマートフォンやPCはもちろん、IoTの普及により、半導体のアプリケーションが格段に広がり、製造装置の需要が増えています。従来の中電流市場に加え、さらに需要の多い大電流市場向け新製品として、FPD製造用イオン注入装置で培った大面積イオンビームの技術を基に、新たな大電流イオン注入装置を開発、販売を開始しました。

大電流イオン注入装置
「LUXION®」



② SiCパワーデバイス用イオン注入装置

SiCパワーデバイスは次世代のパワーデバイスとして自動車、電力、家電市場などから本格的量産が期待されています。当社グループではSiCデバイスを量産できる業界唯一の量産用高温イオン注入装置を開発、販売しています。

SiCパワーデバイス用
イオン注入装置
「IMPHEAT®」



FPD製造用イオン注入装置需要が継続

スマートフォンなどへの有機ELパネル採用の動きを受けて活況だった韓国・中国の増産投資や勢いは弱まったものの、まだまだ高水準を維持しています。

世界シェア100%を誇るFPD製造用イオン注入装置においても、今後も継続した需要が見込まれます。

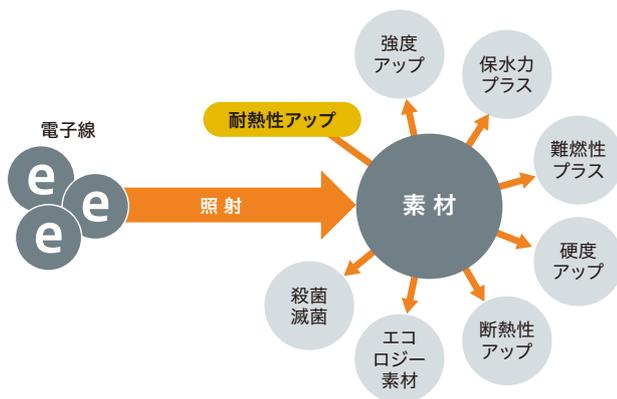


FPD製造用イオン注入装置

電子線照射装置の用途拡大による成長

自動車関連分野での活用拡大に加え、高齢化、新興国の医療環境改善などによる医療用具の使用量増加で医療分野への活用が増加しています。医療用具などへの殺菌・滅菌に加え、航空機の材料などへの活用も進んでいます。

電子線照射の効果



医療用具の殺菌・滅菌に活用

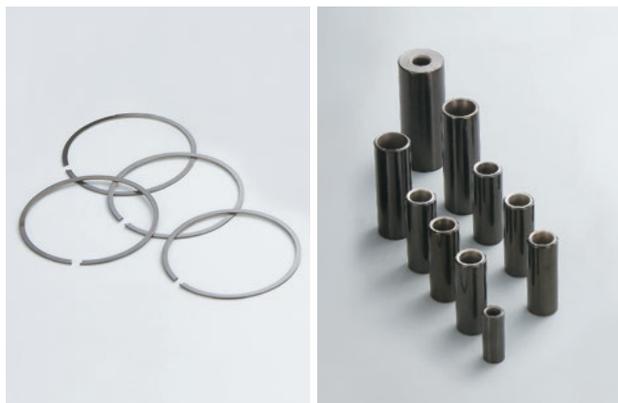
航空機材料への活用



電子線照射装置 (EPS)

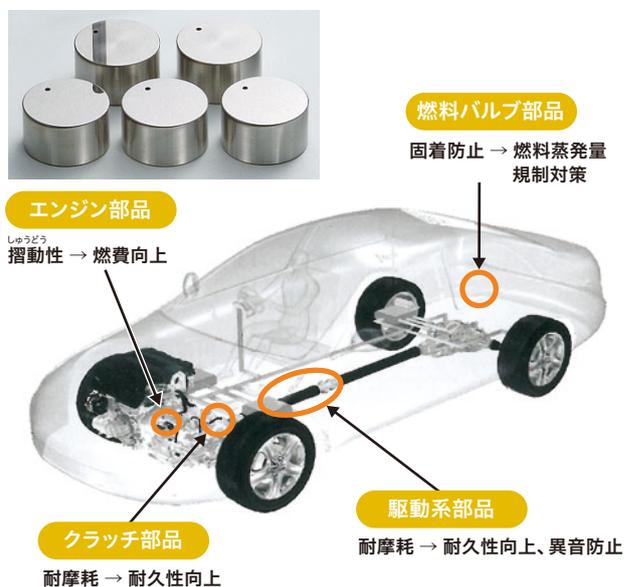
自動車部品分野のさまざまなニーズに対応

ダイヤモンドライクカーボン(DLC)膜を中心に既存膜を市場に投入し、受注拡大を図るとともに、競争力のあるDLC膜質を開発して自動車部品分野に投入していきます。



リング類

ピン類



ライフサイクルエンジニアリング

ライフサイクル図



お客様に納入する当社グループ製品の現地工事から現地調整、点検・修繕、設備診断、更新までのライフサイクル全体にわたってサポートする事業です。「安全・品質最優先」「お客様からの信頼と安心」「お客様の良き相談相手(ライフサイクルコンサルタント)」「お客様とともに成長と発展」の基本方針のもと、長年培ってきた経験と卓越した技術力で、お客様に最適なサービスを提供しています。今後、新たなサービスを開発することでライフサイクルエンジニアリング事業を拡大し、さらなるお客様満足度の向上を目指します。

代表的なサービス



① 現地工事

安全と品質を最優先に環境への配慮や各種の規格・基準・法令を遵守して機器の搬入、据付、組立・ケーブル敷設工事を行っています。



② 現地調整

電気設備を安心してお使いいただくために、設備ごとの調整試験やプラント設備なども含めた総合調整試験を実施し、お客様のご要望にお応えできているか確認したうえで引き渡しています。



③ 点検・修繕

定期的な保守点検や有寿命部品の交換、修繕により事故・故障の未然防止を図るとともに設備の延命化を図り、お客様の設備がライフサイクルを全うできるようお手伝いしています。



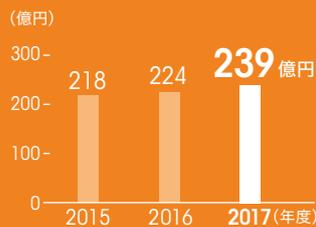
④ 設備診断

長期間稼働した電気設備の劣化状態を把握して、設備システム全体の総合評価を行い、プラント設備との寿命協調を図りながら延命化と更新について提案します。

売上高構成比



売上高推移



VISION2020 成長シナリオ

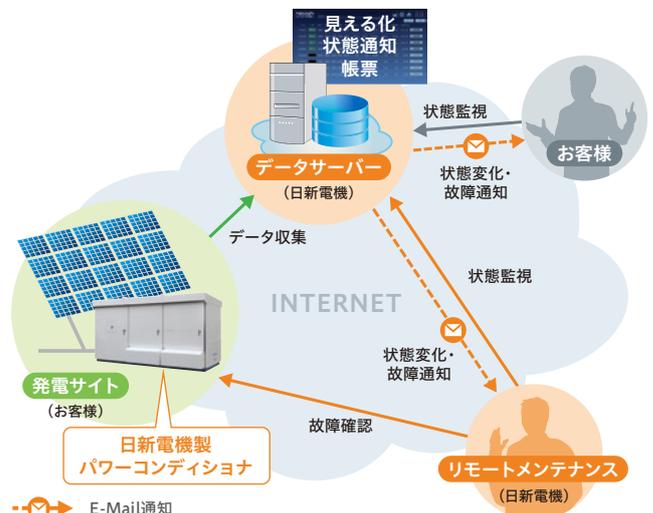
IoTを融合した設備診断システムを開発中

当社独自の設備診断装置とIoTを融合した設備診断システム「電気設備DOCTOR」の開発に取り組んでいます。



リモートメンテナンスでサポート

リモート監視システムによる見える化サービスや見守りサービスで、太陽光発電所を遠隔からサポートしています。



さまざまな場所で活躍するSPSS

SPSS (Smart Power Supply Systems) は、当社の中核製品である受変電設備や長年培った系統連系技術を駆使し、多様な分散型電源を組み合わせることで省エネと電力の安定供給を実現するソリューションです。さまざまな場所で活躍し、豊かな社会を実現するスマートコミュニティの構築に寄与しています。

SPSS-Factory

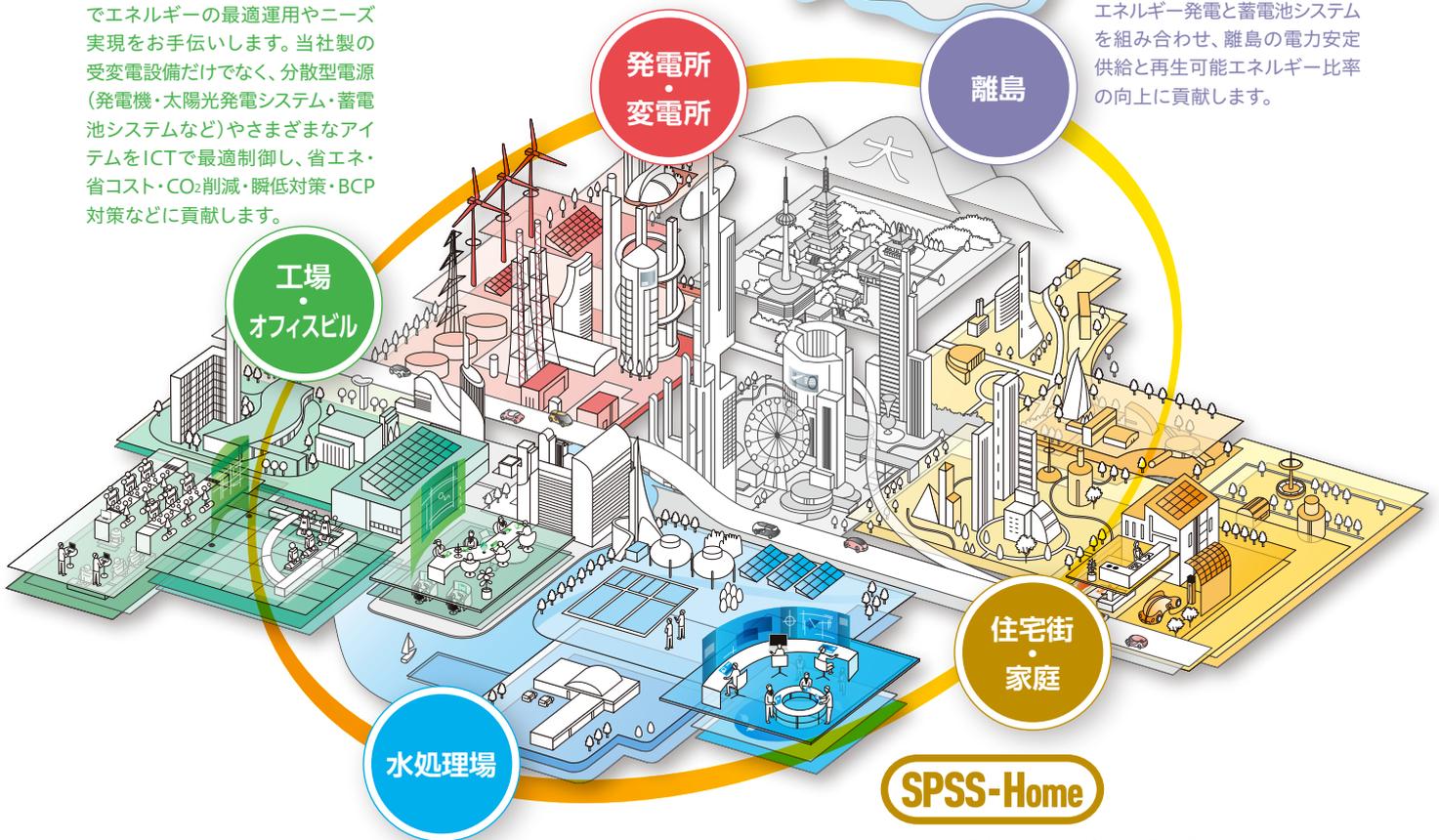
お客様の工場やオフィス・ビルなどでエネルギーの最適運用やニーズ実現をお手伝いします。当社製の受変電設備だけでなく、分散型電源（発電機・太陽光発電システム・蓄電池システムなど）やさまざまなアイテムをICTで最適制御し、省エネ・省コスト・CO₂削減・瞬低対策・BCP対策などに貢献します。

SPSS-Grid

新電力などのお客様の発電所・変電所を系統に接続したいというニーズにお応えします。当社は独自の技術で系統連系に対応し、長年培った技術と豊富な実績を活かし、電力・系統安定化などのソリューションで貢献します。

SPSS-Island

ディーゼル発電機を主体とする電源構成の離島では、燃料輸送費に伴い発電単価が高く、化石燃料依存によるCO₂の排出量が多いなどが特徴です。再生可能エネルギー発電と蓄電池システムを組み合わせ、離島の電力安定供給と再生可能エネルギー比率の向上に貢献します。



SPSS-Water

CO₂排出量の削減やBCP対策が求められる水処理施設に対して、当社は「未利用エネルギーを活用したCO₂排出量削減」「最適な水処理制御による省エネ」などのエネルギーソリューションを提供。健全な水環境の構築に貢献します。

SPSS-Home

家庭内の細かいエネルギー情報の収集・見える化を実現し、節電を快適にアシスト。豊かで住みやすい街づくりを目指し、地域一帯のエネルギーを平準化する地産地消型のシステム開発を実現していきます。

さまざまな場所で活躍するSPSS

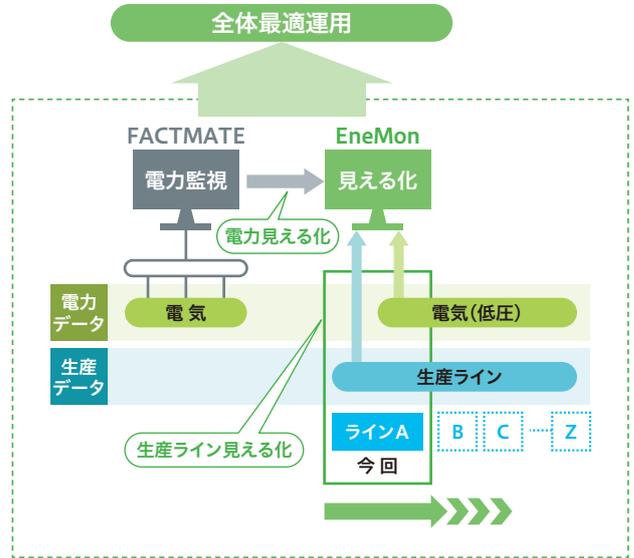
ターゲットである5つの市場で実際に活躍している当社製品を紹介します。

SPSS-Factory 工場・オフィスビル

お客様とともに工場全体の
最適運用を目指す

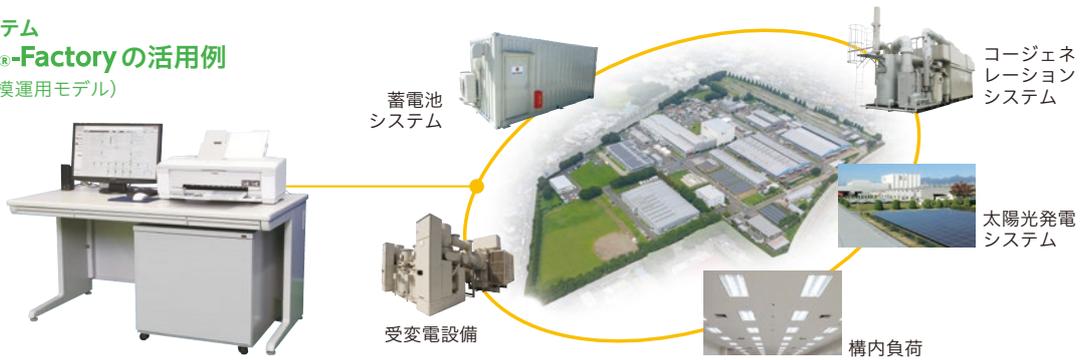
(クライアント) 某機器メーカー	(システム導入内容) エネルギー管理システム 「FACTMATE®、EneMon®」
---------------------	--

某機器メーカーの工場向けに段階的にエネルギー管理システムを納入しています。まずは工場内のデマンド監視や電力設備・動力設備の運転管理を行う中央監視システム「FACTMATE」を納入し、安全・安心な設備運用を行う環境を整備。次に電力の見える化システム「EneMon」で見える化を実現。工場の電力データと現場の生産データを融合することで、生産ラインの見える化が可能になりました。工場全体の省エネや最適運用に貢献しています。



エネルギー管理システム
ENERGYMATE®-Factoryの活用例
(当社前橋製作所実規模運用モデル)

分散型電源の最適
制御を実現



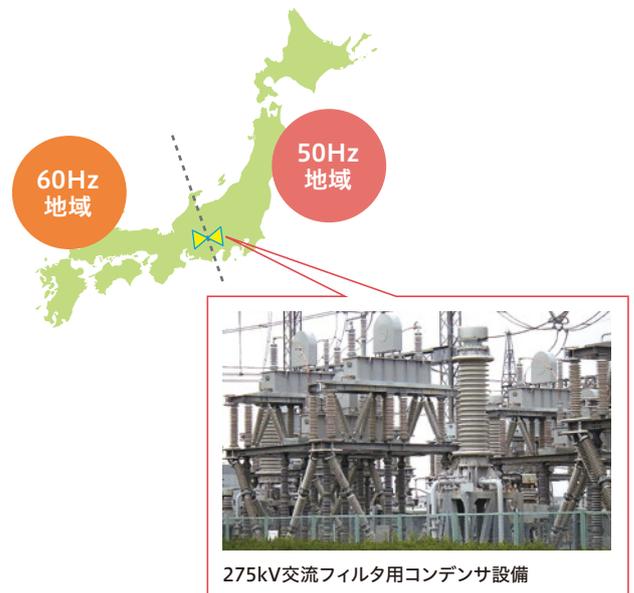
SPSS-Grid 発電所・変電所

電力システム改革に伴う
系統安定化ニーズに対応

(クライアント) 電力会社	(製品導入内容) 交流フィルタ用 コンデンサ設備
------------------	--------------------------------

50Hzと60Hzの連系ならびに本州と北海道のように陸続きでない場所で、交流の電気を直流に変換してつなぐことを広域連系といいます。

広域連系設備増強に合わせて東京電力パワーグリッド(株)様新信濃変電所に納入した新型交流フィルタ設備は、コンパクト化・軽量化で2倍の単器容量を実現。一分路あたりの設置台数が半減でき、広域連系設備の安定運転に貢献しています。



SPSS-Water 水処理場

アンモニアセンサを使った 制御技術で送気量を削減

(クライアント)
水処理施設

(製品導入内容)
アンモニア態窒素
常時監視システム

アンモニアセンサを用いて下水処理プロセスのアンモニア態窒素濃度を計測・監視する「アンモニア態窒素常時監視システム」を開発し、水処理施設に納入。リアルタイム計測と見える化により、処理水質の安定とエネルギーの削減に貢献しています。

アンモニア態窒素常時監視システムの特徴

- ① 省エネ** アンモニア濃度によって送風量を最適調整し、消費電力を削減
- ② 水質改善** 反応タンクの負荷を平準化し、揚水量を制御
- ③ 安定運転** 流入負荷を予測することで、計画的な運転操作が可能



アンモニア態窒素計の設置状況

SPSS-Home 住宅街・家庭

屋外型HEMSで実現する 電力需給調整力サービス

(クライアント)
宮古島市様

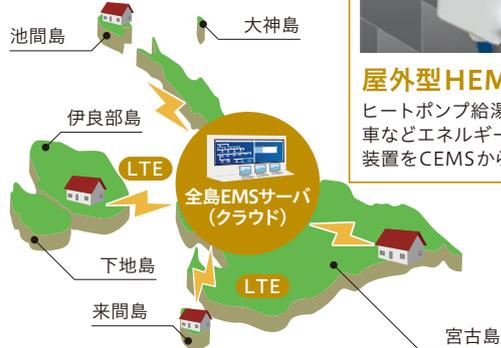
(製品導入内容)
屋外型HEMS
屋外型ゲートウェイ装置

島内のエネルギー安定化に向けた電力需給調整力サービスの構築実証において、可制御負荷となる各家庭のヒートポンプ給湯器(エコキュート)などのエネルギーリソースを遠隔制御する屋外型ゲートウェイを供給。未来のスマートシティ構想実現に向けて貢献しています。



屋外型HEMS

ヒートポンプ給湯器や電気自動車などエネルギーが蓄積できる装置をCEMSからの指示で制御



SPSS-Island 離島

太陽光発電と蓄電池を組み合わせ 電力の地産地消を実現

(クライアント)
宮古空港ターミナル(株)様

(製品導入内容)
蓄電池併設独立型
太陽光発電システム

宮古空港ターミナル(株)様では、自家消費型太陽光発電システムと蓄電池システムを併設。太陽光発電の余剰電力が発生した場合には蓄電池へ充電し、太陽光発電の出力が不足した場合は蓄電池から放電することで、太陽光発電の余剰電力を無駄なく有効利用でき、電力の地産地消を実現しています。



蓄電池システム



太陽光発電システム

CSR推進基本方針をもとに、ステークホルダーへの

CSR推進基本方針 (2017年4月改定)

- 1) 事業の精神を継承し、環境と調和し活力のある社会の実現に貢献する企業グループとして持続的に成長します。
- 2) 行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」に示されるステークホルダーからの「5つの信頼」をより強固なものにしていきます。
- 3) 「地球環境との共存」を重視し、環境負荷を低減する製品・サービスの普及に努めるとともに、自らの事業活動における環境負荷も低減します。
- 4) 法令や社会規範を遵守し、公明正大で、透明性のある企業経営を行います。

CSR重点分野

- 1) 「5つの信頼」の強化
- 2) 地球環境保全への取り組み
- 3) 公明正大・透明性のある企業経営

日新電機グループは、
社会と産業の基盤を支える企業活動を通じて、
環境と調和し活力ある社会の実現に貢献します。

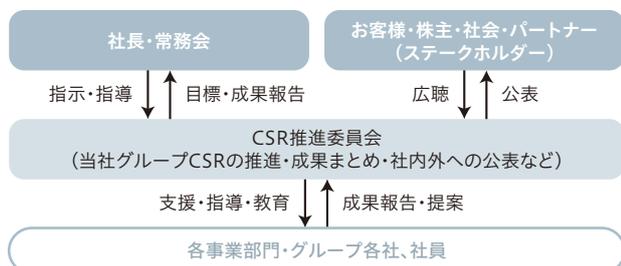


CSR推進委員会で活動を推進

代表取締役社長を委員長とした全社横断組織「CSR推進委員会」を中心に活動を展開しています。海外グループ会社とも情報交換を行い、各国の事情に合わせて各々の課題に取り組んでいます。

これらの成果は常務会などで経営トップに報告し、適宜指示・指導を受けながら活動を継続しています。

CSR推進体制図



SDGsに関する取り組み

2015年に国連サミットで採択された17の目標からなる「持続可能な開発目標」(SDGs)に対し、当社グループは、事業活動を通じて貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



責任を果たします

ステークホルダーへの責任と対話の機会

ステークホルダーの概要	主な責任	主な対話の方法・機会
 お客様 「電力機器」「新エネルギー・環境」「ビーム・真空応用」「ライフサイクルエンジニアリング」の4つの分野でさまざまな製品・サービスを国内外のお客様に提供しています。	社会に有用で安全・高品質な製品・サービスの提供	日々の営業活動を通じての対話
	永いお付き合いをしていただける誠実な対応	問い合わせ・不具合連絡の24時間受け付けと迅速対応 設備管理者様向け情報発信 製品の取り扱いに関するお客様向け研修
	製品に関する正確・適切な情報提供	設備診断・点検時の対話 製品の環境への影響に関する対話 展示会での情報交換 製品カタログ・ウェブサイトなどでの情報提供
 株主 当社の株主総数は7,299人。発行済株式総数は約1億株で、所有者別の比率は金融機関17%、その他の国内法人58%、外国法人14%、個人9%、その他2%です。(2018年3月末時点)	持続的な株主価値向上 適切な水準の配当 企業情報の適時・適切な開示	株主総会、決算発表 冊子「株主のみなさまへ」 ウェブサイトなどでの情報提供 株主様からの問い合わせ対応 投資家様向け説明会および個別取材対応
	法律など社会的規範の遵守	各種法規制への対応
 社会 当社グループは国内外に約40の拠点を置いています。(2018年3月末時点)	自然環境との調和	製品の環境への影響に関する対話 マスコミ、行政などの調査への対応 ウェブサイトなどでの情報提供
	社会の一員としての行動	技術系人材の育成への協力 社外の各種団体との協働による社会貢献活動
	地域の文化や習慣の尊重 地域社会との協調	京都を中心とした歴史的文化的文化財の保護への協力 地域の環境保全活動への協力 地域行事への参加・協力
 パートナー サプライヤーを対象とした取引先懇談会に参加した取引先様は75社です。(2017年度下期実績、日新電機単体) また、全国販売店会議に参加した販売店様は22社です。(2017年度実績、日新電機単体)	誠実かつフェアな対応 取引先様との共存共栄に向けての協同 販売店様との共存共栄に向けての協同	日々の調達活動による対話 取引先懇談会 取引先調査などを通じての対話 ウェブサイトなどでの情報提供 全国販売店会議、営業技術セミナー 受注目標統合
 社員 当社グループの社員は5,008人です。うち、国内は55%、海外は45%です。(2018年3月末時点)	人権、人格、個性、多様性の尊重	企業内人権啓発推進委員会 ヘルプラインデスクの運営
	人材育成	教育・研修 人事評価・面談
	安全で働きやすい職場づくり	安全衛生委員会、労使懇談会 社員意識アンケート調査、社長と社員の意見交換会 イントラネットでの社長メッセージ発信・社内報の発行

社員一人ひとりの自主性を大切にして、計画的に

CSR活動の2017年度の計画・実績および2018年度の方針

活動領域		PLAN 計画	DO 2017年度取り組み実績
企業経営	 公明正大・透明性のある企業経営 P25-26	コンプライアンスの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス体制の整備の継続 ●海外・国内グループ会社での贈収賄防止規程の制定指導 	<ul style="list-style-type: none"> ●海外現地出張を含めた左記指導を実施
	リスク管理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> ●リスクの現状把握、管理方針と対策の決定 ●グループ全体を俯瞰したリスクの整理と対応策決定 ●大規模災害発生時における諸対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●リスク管理委員会を年1回実施 ●リスク管理実務委員会を年4回実施 ●防災訓練・安否確認訓練と国内生産拠点への緊急用品・食糧などの配備を実施 	
	ICT活用と情報セキュリティの徹底 <ul style="list-style-type: none"> ●企業情報管理規程の改定 ●当社と国内グループ会社の諸施策の実施 ●海外グループ会社向け諸対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業情報管理規程の改定案の策定 ●感染予防の施策強化(接続デバイス制御、実行型添付ファイル除去、出口監視、啓蒙ポスター掲示、メール訓練など) ●海外グループ会社向け端末管理強化(ツール導入、または展開) 	
 お客様 P27-29	品質向上活動 <ul style="list-style-type: none"> ●再発防止対策、未然防止対策や変化点管理などの共有化による当社グループ一丸となつての品質向上対策の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ●当社グループにQC手法を用いて対策の実施を再徹底 ●日新電機グループQA会議の月次開催 ●IT活用によるデザインレビューの仕組み構築と試行開始 	
	お客様の声を改善へつなげる <ul style="list-style-type: none"> ●お客様の声の収集と分析による改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●お客様アンケートにより、お客様の声を収集し、部門へフィードバックと改善提案を実施 	
	ライフサイクルエンジニアリングの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●経年劣化などによる製品事故防止のための点検や診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術員のお客様訪問による点検・修繕提案 ●設備の良否判定実施 ●設備診断による保全・更新計画の提案 	
	お客様の課題を解決する製品・サービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー運用の困りごと解決のビジネスを拡大、お客様とのWIN-WIN関係を構築・拡大 ●公共水処理における課題の把握とソリューションの提案 	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネやCO₂削減、BCP対策などのお客様ニーズを受けて、ENERGYMATEで太陽光発電や蓄電池などを有効利用するソリューションを展開 ●アンモニアセンサー活用の新省エネ制御を既設お客様へ提案、評価試験を実施 ●画像技術を活用した雨水流入検出による浸水未然防止機能の実証、導入案の提案実施 	
 株主 P25,30	コーポレートガバナンス・コードに基づいたガバナンス体制と情報開示の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス・コードへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●開示義務17事項のコンプライ(実施済み)継続に必要な業務を実施 	
	IR活動の充実 <ul style="list-style-type: none"> ●対面によるIR活動 ●出版物などによるIR活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●機関投資家様向け決算説明会・個別ミーティング・カンファレンスコール、個人投資家様向け会社説明会の実施 ●決算短信、アニュアルレポート、ファクトブックなどを出版 	
 社会 P31-32	技術系人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ●技術系人材の裾野拡大に向けた取り組みと国内外での就学支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●給付型奨学金制度の対象拡大 ●小学生理科教室の新教材開発 	
	京都を中心とした歴史的文化財の保護 <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動方針に基づき、主旨に賛同できる事業・団体への寄付拡大 ●石村亭の文化的価値と当社グループの姿勢を伝える機会の増大 	<ul style="list-style-type: none"> ●日新電機グループ社会貢献基金を通じて京都府、京都市の取り組みなどに助成を実施 ●カタログなどのPRツールの充実 ●社員、退職者への案内機会の創出 	
	地域の環境保全活動への協力 <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ削減活動への参加 ●森林保全への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ●祇園祭ごみゼロ大作戦への協力 ●京都モデルフォレスト運動に賛同 	
 パートナー P33-34	CSR調達の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●CSRアンケートの実施などを通じサプライチェーン全体でのCSR活動を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ●CSR調達アンケートの対象をグループ会社の主要取引先様に拡大 	
	取引先様とのパートナーシップ <ul style="list-style-type: none"> ●取引先様との連携を強化し、WIN-WINの関係を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先懇談会の開催 ●取引先懇談会に加え、取引先様との更なる連携強化を目的に事業部単位での懇談会開催 ●輸送関連取引先様との定例会を実施 	
 社員 P35-38	成長を支援する教育・研修の推進 <ul style="list-style-type: none"> ●人材育成機会の増大(目標:年間受講者数のべ5,200人以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ●必要な時期に対象者へ教育・研修を計画的に実施(研修カリキュラム増加、トレーナー・メンター制度導入、キャリアデザイン研修実施) 	
	多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> ●障がい者の雇用拡大、2018年改定の法定雇用率達成(目標:グループでの障がい者雇用率2.2%) ●女性活躍推進法における行動計画の目標達成(目標:採用者女性比率15%、女性管理職比率1.8%) 	<ul style="list-style-type: none"> ●日新ハートフルフレンド(株)で5人新規採用 ●受託事業領域拡大(花壇管理など)、発注量増(電子化など) ●新卒採用において女性を積極的に採用 ●女性管理職計画を上回る登用実施 	
	多様な働き方とワークライフバランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> ●有給休暇の取得促進 ●仕事と介護の両立支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進 ●「仕事と介護の両立準備セミナー」開催、支社を含む「介護サポーター制度」開始 	
	安全・健康の増進 <ul style="list-style-type: none"> ●三悪災害(感電・転落・運搬)ゼロに向けた取り組み ●2巡目となる安全実感研修再構築と継続実施 ●ストレスチェック実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引先様含む全電気取り扱い業務従事者への理解度テスト実施 ●職場ごとの禁則事項の決定 ●グループ会社含めストレスチェック実施 	
	コミュニケーションの強化 <ul style="list-style-type: none"> ●社長と社員(管理社員・主任)の意見交換会継続 ●4つのかかり長会の横のつながり強化 ●社員意識アンケート調査の実施と分析 	<ul style="list-style-type: none"> ●意見交換会をのべ5回実施 ●9月に合同研修会開催 ●部門長へ分析結果をフィードバック実施 	
 地球環境保全 P39-42	P41~P42をご覧ください。		

CSR活動に取り組んでいます

○:実績、※:課題

CHECK 評価コメント	ACTION 2018年度の方針
○海外1社を除く全グループ会社で制定され、ほぼ計画通り実施	●制定されたグループ会社の社内規程を各国法令などを踏まえ精査し、必要な変更があれば指導
○発生または懸念されるリスクを把握し、解決すべき課題を共有 ○リスク事例の共有と課題解決を、16テーマについて実施 ○防災訓練を16事業所で、安否確認訓練4回を全社で実施、食糧などの配備を3事業所で完了	●事業リスクの把握と対策のさらなる検討・実施 ●2017年度実施項目の継続と拡大 ●大規模災害発生時における諸対策の展開
○改定案の策定を計画通り実施	●改定内容を確定させ、全社周知後、10月施行予定
○当社と国内グループに対する施策は一定の効果あり、継続中 ○海外グループ会社への端末情報自動収集ツール展開開始 ※海外グループの国内レベルまでの管理レベル引き上げが必要	●国内は現状施策の継続および拡充 ●海外は端末情報自動収集ツールの本格展開などで管理レベル引き上げ
○QC手法を当社グループに展開 ○日新電機グループQA会議の月次開催が定着 ○IT活用によるデザインレビューを試行	●同種不具合の再発防止への展開 ●日新電機グループQA会議の有効性向上 ●IT活用によるデザインレビューの適用拡大
○アンケートを記述式に変更、具体的なお意見から改善に展開:767件のアンケートを回収し、社内ウェブサイト公開	●お客様の声によるさらなる改善の継続
※提案などの目標件数未達成のため、活動の拡大と充実	●活線診断、設備診断活動の継続と拡大 ●保護リレー試験の自動化
○導入しやすく、その効果がわかりやすい太陽光発電と最適運用制御が可能なENERGYMATEを中心に、数多くのソリューション提案を行い好評を得ることができた	●環境意識と省エネニーズの高まりから、太陽光発電による自家消費システムを積極的に提案していくとともに、引き続きBCPを含めたさまざまなお客様ニーズに対するソリューション提案を表現していく
○新たなソリューション提案についてお客様の認知拡大:5機場で実証完了、29機場にPR実施 ※導入に向けた提案活動の拡大が必要	●導入に向けたソリューション提案の拡大で、お客様からの信頼を深化 ●アンモニアセンサー、消化ガス発電、画像技術を活用した提案の拡大
○計画通り実施	●コーポレートガバナンス・コードの一部改定への対応
○機関投資家様向け決算説明会実施1回、個別ミーティング・カンファレンスコール対応159件、個人投資家様向け会社説明会2回実施	●投資家様とのコミュニケーションの拡充
○小学生理科教室は前年比3校増の26校で実施、新教材も開発	●奨学金制度の運営継続 ●小学生理科教室の新教材の活用 ●小学生向けロボット工作教室への支援
○同基金より京都市へ継続して協力する体制を構築	●行政との連携による助成の継続、拡大 ●新規助成先の調査検討
○PRツールの活用で、より効果的に伝わるようになった	●PRツールの更新継続 ●建物、庭の保全の継続
○京都府域の森林保全への協力が前進 ※京都以外での展開が必要	●群馬県での森林保全への助成に関する調査検討
○日新イオン機器(株)および(株)NHVコーポレーション主要取引先様60社に対しCSR調達アンケートを実施し、結果をフィードバック	●日頃の商談や研修会などを通じた啓発活動の推進 ●CSR調達アンケート対象先を拡大 ●取引先様別にCSR調達ガイドラインの周知徹底
○取引先懇談会を年2回実施 ○事業部単位での懇談会を2部門(静止機器事業部・ソリューションシステム事業部)で実施 ○輸送関連取引先様との定例会を年4回実施 ○これらを通じ取引先様との関係を強化	●各種懇談会の継続・拡大によるパートナーシップの強化
○年間受講者数目標達成:のべ受講者5,259人 ○年間カリキュラム数:180講座に増加 ※一人あたりの受講時間の増加が課題	●人材育成機会を一層増大するため、若手社員のキャリア開発促進、グローバル教育の拡充 ●事業に必要な人材を早期に養成するため、各技術、技能の研修を拡充
○目標達成:グループ雇用率2.5%(2018年3月末時点)	●2020年法定雇用率引き上げも視野に、前橋事業所開設準備、採用増、事業範囲拡大など推進
○目標達成:18年度新卒採用の女性比率18%および女性管理職比率2.2%	●正社員比率において、女性割合の向上(16%以上) ●管理職(課長級以上)に占める女性割合の向上(2.5%以上)
○有給休暇の取得率向上: 2016年度:66.8%(15.0日)→2017年度:67.7%(15.2日) ※労働時間管理のさらなるシステム化	●「有給休暇計画利用制度」「メモリアル休暇制度」の利用促進継続 ●時間単位有給休暇制度の運用開始 ●「スマート活動推進労使専門委員会」を設置し労使で働き方見直しの施策検討
※転落事故はゼロであったが、感電・運搬作業における災害の撲滅が課題 ○ストレスチェック実施率95%達成、高ストレス者の面談も実施	●三悪災害ゼロに向けた取り組み強化 ●安全管理の見える化 ●ストレスチェック3年目実施と改善効果などの検証
○活発な議論を通して、会社が目指す目標の共有化推進:参加者計55人 ○多くの交流の場ができ、機がつながりづくりに貢献:参加者99人 ○階層別のヒアリングも実施し、より具体的な対策に展開	●2018年度新任管理社員および主任に対し意見交換会継続 ●4会合同かかり長会の継続開催 ●製造部門の若手交流会開催 ●改善効果の検証も含め、2018年度社員意識アンケート調査実施



「公明正大・透明性のある企業」

各種法令に十分対応し、遵守していくとともに、リスク管理に努め、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて鋭意取り組んでいます。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制とコーポレートガバナンス・コードへの対応

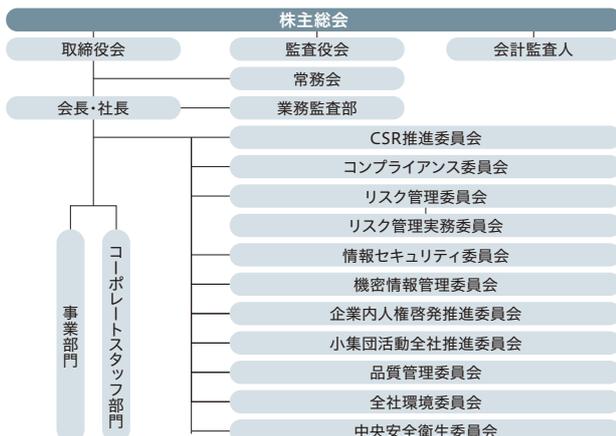
当社は「監査役会設置会社」の体制下で、女性1人を含む社外取締役2人と社外監査役3人の計5人の社外役員を置いています。

取締役会は経営上の最高決定機関として、重要事項の審議・決定を行い、取締役が業務執行状況の監督を行っています。また、監査役や会計監査人と連携しつつ「業務監査部」(社長直轄組織)が、海外を含む当社グループ全体の内部監査を実施しています。

2015年6月から上場会社に適用されているコーポレートガバナンス・コードについて、開示・説明が義務付けられている17原則をすべて実施済み(コンプライ)としており、それに必要な取締役会の評価や政策保有株式の検証などを、当社の「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、毎年継続しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を当社のウェブサイトを開示するとともに、毎年の取締役会の評価結果などについて、6月に東京証券取引所サイトで開示される「コーポレート・ガバナンス報告書」で開示しています。

なお、2018年3月に金融庁よりコーポレートガバナンス・コードの一部改定案が公表され、当該改定に伴う検討を進めています。今後も引き続き、コーポレートガバナンスの一層の充実に向けて取り組んでいきます。

コーポレートガバナンス体制図



コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの基本方針

当社グループにおいて、コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)は経営の根幹を成すものであり、当社グループが今後存続・発展していくために不可欠の絶対的な基盤であると考えています。そのため、各種法令に十分対応し遵守していくとともに、「事業の精神」を礎にステークホルダーとの信頼関係構築を「行動の原点」として邁進し、「企業理念」の実現を目指します。

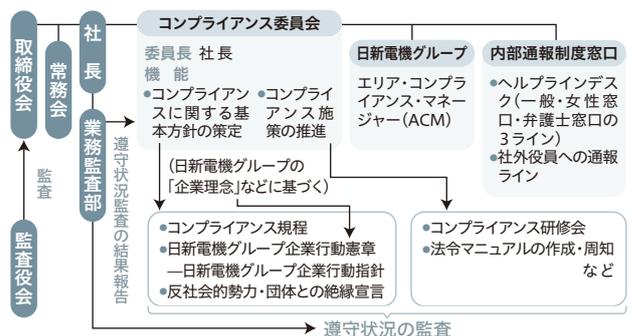
また、当社グループの中長期計画である「VISION2020」の達成に向け、一層のグローバル化を推進すべく、グループの事業活動や役員・社員一人ひとりの行動もさまざまな国の法律や文化・慣習・国際ルールなどに一層適合したものにいきます。

コンプライアンス体制の整備

当社グループの「企業理念」・「行動の原点」・「事業の精神」に基づき「日新電機グループ企業行動憲章」を定めており、2017年11月の日本経済団体連合会の企業行動憲章の一部改定に伴い「日新電機グループ企業行動憲章」の一部改定の検討を進めています。コンプライアンスの一層の徹底のための施策や教育・啓発活動を「コンプライアンス委員会」が各職場・グループ会社の「エリア・コンプライアンス・マネージャー」※と連携して推進しています。当社グループでは2009年以降現在まで約9年間、法令違反での罰則の適用はありません。

※ エリア・コンプライアンス・マネージャー:各職場でコンプライアンスの徹底に取り組む責任者。部門長やグループ会社社長などが選定される。

コンプライアンス体制図(2018年4月現在)



経営」への取り組み

内部通報制度の拡充

当社グループとしてセクハラ・パワハラなどを含めたコンプライアンスに関する問題を早期に把握・調査し自主的に是正・解決すべく、2004年に内部通報・相談窓口として「ヘルプラインデスク」を設置しました。以来、女性担当者、社外の弁護士の窓口を増設するとともに、当社の社外役員が通報・相談を受けるラインを開設し、制度の拡充を図ってきました。

「ヘルプラインデスク」への相談は2015年度14件、2016年度9件、2017年度11件寄せられており、問題が大きくなる前の自主的な是正・解決を図る礎となっています。

コンプライアンス教育の推進

2017年度は、国内グループ社員を対象にした「全国コンプライアンス研修会」をカルテル禁止の遵守徹底、最近の社会でのコンプライアンス違反事案、企業情報管理、パワーハラスメントの注意点などをテーマに実施しました。また、「役員・執行役員コンプライアンス研修会」で、働き方改革推進法案をテーマに研修を実施しました。

さらに営業社員などを対象とした「コンプライアンス懇談会」を、最近の社会におけるコンプライアンス違反事案の多発を踏まえ、例年4月を前倒しで一部2月に実施し、その違反事案につき説明した後、カルテル禁止の遵守徹底を指導したほか、日常の営業活動での法律に関する疑問点や悩みなどについて懇談しました。

人権の尊重

全社横断組織として「企業内人権啓発推進委員会」を設置し、人権問題に対する正しい理解と認識を深めるための啓発や、全社員がお互いの人権を尊重し、いきいきと働くことのできる明るい職場づくりを推進しています。

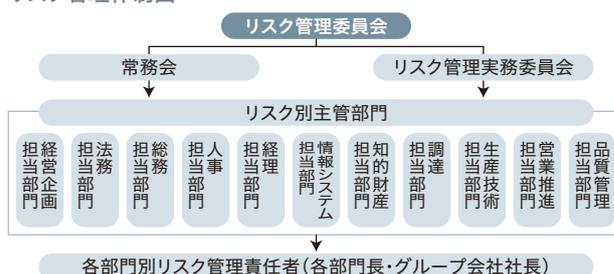
2017年度は、新入社員や新任管理社員向けの階層別教育のほか、全社員を対象に「セクハラを生まない職場コミュニケーション」をテーマとした研修を行いました。

リスクマネジメント

リスク管理の徹底

ビジネスリスクを含む当社グループ全体のリスク管理・対策を検討する体制として、基本方針などを定める「リスク管理委員会」と、その下部組織として実効性を確保する「リスク管理実務委員会」を設置しています。自然災害や情報セキュリティなど、リスクごとに予測される局面を想定し、緊急事態発生時の対応を主管する部門をリスク別に定め、グループ横断的なリスク管理を行っています。各部門やグループ会社においては、部門長およびグループ会社社長が部門別リスク管理責任者として、部門内のリスク管理を推進しています。

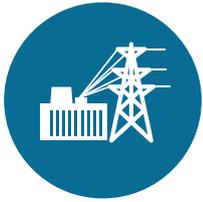
リスク管理体制図



ICT活用と情報セキュリティの徹底

情報セキュリティを取り巻く環境は急激に変化しています。当社グループではそれに対応するため、情報システム担当役員を委員長とした「情報セキュリティ委員会」を設置。情報セキュリティに関する規程および要則の社会情勢に合わせた適時改定をはじめ、情報漏洩防止などの各種対策の整備、社員へのセキュリティ教育や取引先様へのセキュリティ研修会の実施、2017年度からは国内同様に海外グループ会社においても端末設定状況を収集するツールを導入して監視を開始するなど、情報セキュリティ管理の徹底を図っています。

当社グループはこれからも、ICTの積極活用によるビジネスや経営への貢献を推進すると同時に、情報セキュリティレベルの向上にグループ全体で取り組んでいきます。



「お客様からの信頼」のために

お客様のお役に立ち、信頼される会社であり続けられるよう、
お客様の視点に立った活動を実施しています。



Highlight 2017

お客様の課題を解決する製品・サービスの提供

大雨による浸水被害の軽減に貢献

京都府の桂川右岸流域の雨水対策施設である雨水北幹線(いろは呑龍トンネル)は、2001年の供用開始以降、多くの浸水被害の軽減に貢献してきました。桂川右岸流域は古くから浸水被害が多発する地域ですが、2013年の台風18号などの豪雨では貯留率100%(約10.7万m³)を記録し、浸水被害の軽減に大きく寄与しました。

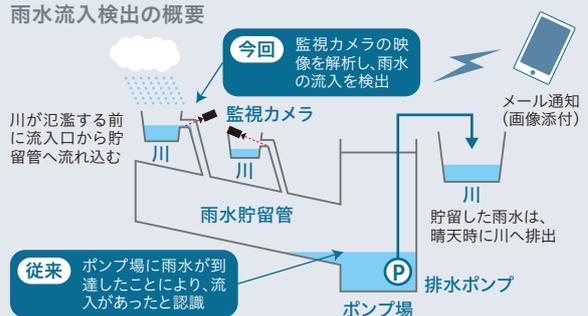
当社は、この幹線全体の集中監視制御を行う監視制御システムを納入しています。この度、監視カメラのリアルタイム映像を解析して雨水の流入を検出する機能を追加納入し、2018年度より運用を開始しました。

従来は、流入した雨水がポンプ場へ到達するまで雨水流入がわからなかったのですが、今回追加した機能により、雨水が流入口に流入すると同時に流入を検出できるよう

になりました。また、検出すると防災関係者の携帯電話などに画像付きメールで通知する機能を付加したので、従来より早く流入情報を把握できるようになりました。

今後も、新たな対策を提案し、被害の軽減に貢献していきたいと考えています。

雨水流入検出の概要



Voice

お客様とともに使いやすいシステムへ改善しました

監視制御システム納入後、お客様が実際に運用されたからこそ見えてきた課題や改善のご要望をたくさん伺い、これまでもお客様とともに使いやすいより良いシステムにブラッシュアップしてきました。今回のカメラ映像解析による流入検出は、検出精度向上のためのフィールド検証にご協力いただくなど高い評価を受けました。これから他の監視カメラにも導入を提案し、浸水被害のさらなる軽減に貢献していきたいと考えています。

システムエンジニアリング部
環境技術部
京都環境技術グループ
主任

佐々木 武



受変電設備を学ぶ 「お客様向け研修」の実施

2006年に「五感で学ぶ」というコンセプトで開設した技術・技能育成センターでは、お客様を対象に受変電設備の保守に携わる電気技術者の育成を支援する研修を実施しています。2017年度はのべ5回開催し、計37人に参加いただきました。

研修は、実務経験豊富な当社技術者が講師を務め、日常業務では経験できない実習を中心に行うほか、受講者との交流を重視した内容となっています。



受配電設備の停電、復電操作を実機で学ぶお客様

「お客様向け研修」の内容(例)

「受変電設備保守」コース(所要日数:2.5日)

1日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 受変電設備の基礎理論(机上研修)
2日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 主要機器の構造と取り扱い(机上研修・実習) ● 安全作業を学ぶ(机上研修・実習) <p>停電、復電操作の基本操作と注意点について、実機を使い、キュービクル式受電設備に6,600Vを課電した状態で行う実習。</p> ● 電気設備の事故事例と適切な保全業務(机上研修・実習) <p>絶縁劣化の兆候のある電力機器を教材にした、劣化診断装置での調査や配線端子の締付不良による過熱異常体験、サーモラベルの変色体験などの実習。</p>
3日目	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品製造過程見学 ● 電気設備の保守点検の要点(実習) <p>保護継電器の特性試験および遮断器の点検の実習。</p> ● 電気設備の事故例とトラブル調査方法の解説(机上研修・実習) <p>人工的に高圧地絡事故を発生させたうえでの、継電器の動作、不要動作の体験や、制御電源の地絡点調査方法の実習。</p> ● 技術交流会

ICT・IoTを使った 設備点検の自動化

当社グループでは、現地据付け調整工事から点検・修繕および設備診断までのライフサイクル全体にわたって、きめ細かいサポートを提供しています。

近年、製品事故を未然に防ぐための設備診断に関心が高まる中、操業を止めずに活線状態でより早く異常兆候を掴む「活線診断」に注力し、最新のセンサー技術を用いた設備診断メニューを提供してきました。

そして、現在は、ICT・IoT[※]を使い現場でより正確により早い点検を目指し、保護リレーの自動点検システムの構築に取り組んでいます。また、測定したデータについても、測定終了と同時に報告書として提出できるように自動化を図る計画としています。

今後は新たなセンサー技術による設備診断をご提案し、より信頼の高い点検技術を通じて「お客様の安心と信頼」にこたえるライフサイクルエンジニアリング事業を展開していきます。

※ ICT・IoT:「Information and Communication Technology」、「Internet of Things」の略。機器同士のネットワークを構築し、随時収集した情報をさまざまな物事に役立てようとする考え方。

電子線照射装置の点検

(株)NHVコーポレーションが製造する電子線照射装置は、世界31カ国で400台以上が現在も稼働し、お客様の生産活動に貢献しています。その多くは一年中稼働しており、定期的な点検が重要です。(株)NHVコーポレーションでは、お客様の生産活動に合わせて米国拠点・中国拠点と協力し合い世界31カ国に出向して点検を行い、装置の重要部品の老朽化や、万一の際の早期復旧のための予備品に関する情報提供や提案を行っています。

運転記録の蓄積や通信手段を用いたりリモートメンテナンスなどもお客様と検討を進めています。

これからも定期的な点検により、お客様の生産活動の安定的な継続を支えていきます。



「お客様からの信頼」のために

品質向上活動

品質向上への取り組み

品質方針

法令・規制要求事項および顧客要求事項を満たすことの重要性を理解し、顧客およびそれ以外の密接に関連する利害関係者に信頼される製品・施工・付帯サービスを技術と誠実な対応で提供するとともに、品質マネジメントシステムの継続的改善に努め、効果的に機能させることにより、顧客満足の上を目指します。

全社品質大会

各部門の品質改善の取り組みに学び、品質意識向上と改善に取り組むきっかけとして、全社品質大会を2012年度から日新電機グループ*で開始しました。年4回開催し、各地点をテレビ会議で結び、経営層を含め毎回200人程度が参加し、取り組みの紹介と活発な意見交換により、品質向上に向けた改善や不具合事例を共有し、品質意識の醸成を図っています。また、大会後にもQCコール「NOミスでいくぞ」により、品質意識の統一を図っています。



2017年全社品質大会

日新電機グループQA会議

過去に発生した不具合の再発防止策と不具合の未然防止策について日新電機グループの品質保証部門のメンバーが議論する場として、2015年度に日新電機グループQA会議を開始し、継続的な品質向上を目指して活動しています。

* 29ページの日新電機グループ対象範囲：日新電機(株)各部門、(株)NHVコーポレーション、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)

お客様の声を集約・分析し さらなる改善につなげる

お客様からのさらなる信頼を得るために、当社グループにCSセンター*を設置し、お客様からのお問い合わせ、不具合連絡などのお客様から寄せられた声を一元的に集約、分析して、各部門へフィードバックすることにより、製品・サービスを改善しています。

製品出荷前の立ち会い検査は、お客様の声を直接伺うことができる貴重な機会であると捉え、お客様アンケートを2003年から実施しています。当初は評価点方式で実施していましたが、2017年4月から、より積極的にコミュニケーションを図るためにアンケートを記述方式に改善して運用しています。

こうして集約した声をもとに、当社の体制や体質を見直し、さらなるお客様満足度向上へ向けて、日々改善に取り組んでいます。

* CSセンター：お客様からの不具合連絡やお問い合わせを受け付けるなどの初期対応を担う部署。



お客様との意見交換

Voice

お客様の声を生かします

立ち会い検査に来社されたお客様にアンケートをお願いしています。そのアンケートに記入いただいたご意見・ご指摘などを立ち会い検査対応の改善、工場の改善、製品の改善に結び付ける活動に展開しています。お客様からいただいたご意見・ご要望を社内関係者と共有し、少しでも多くの改善につなげられるよう取り組んでいます。

品質保証統括部
品質管理グループ
主任

正岡 孝



WEB
掲載情報

▶ 品質保証体制 ▶ 品質マネジメントシステム認証取得状況 ▶ 製品安全審査 ▶ メールマガジン紹介 など



「株主からの信頼」のために

株主様への情報開示の充実、建設的なコミュニケーション、適正な利益還元に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。



Highlight 2017

情報開示の充実

適時適切・透明性のある情報開示

コーポレートガバナンス・コードの基本原則である「適切な情報開示と透明性の確保」の規定に則り、適時適切な情報開示を基本に、各種法令・規則で定められる事項に加え、ESG（環境・社会・企業統治）情報をはじめとした当社への理解醸成に役立つ情報を発信しています。

また、株主様との対話の機会を拡充すべく、2017年度は機関投資家様向け決算説明会のほか、個人投資家様向けの会社説明会を2回開催しました。さらに株主様からのさまざまなお問い合わせに対しても、IR担当取締役の指揮のもと、経営企画部・経理部・法務部などのIR関連部門が連携することで、迅速かつわかりやすい対応に努めていきます。

株主総会で対話の機会を充実

当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、当社は株主総会を株主様との重要な対話の場と認識しています。株主様に一層適切に権利を行使いただけるよう、議決権電子行使プラットフォームを利用するとともに、株主総会招集通知の内容を発送に先立ち当社ウェブサイトで開示し、一部は英訳もしています。さらに、株主様との対話を充実すべく、株主総会終了後に会場で株主様からの質問・意見などを伺う場を設けるとともに、ご希望の株主様を対象に会社施設見学会を行っています。

2017年6月は当社の研究開発部門の解析検証センターと子会社の日新ハートフルフレンド(株)を見学していただきました。



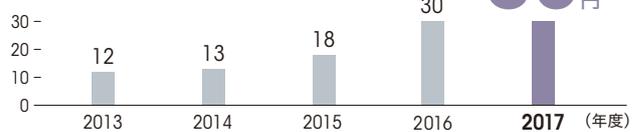
解析検証センターの見学

安定配当を基本に適正に利益を還元

安定した配当の維持と適正な利益還元を基本に、今後の経営環境、業績結果と見通し、配当性向、内部留保水準などを総合的に勘案したうえで配当金を決定しています。

配当金の推移

1株あたり配当額(円)



注) 2016年度には創立100周年記念配当8円を含む。

Voice

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して

当社グループは、株主の皆様から信頼される企業グループであり続けることを行動の原点の一つと位置付けております。IR担当取締役として、適時適切な情報開示による透明性の確保と企業価値の向上に向けた建設的な対話機会の充実、そして株主の皆様がその権利を一層適切に行使できる環境の整備などに関連部署と連携して取り組み、皆様からいただいた貴重なご意見を取締役会などで共有し、グループの持続的な成長のために生かしてまいります。

常務取締役
植野 正



WEB
掲載情報

▶ 経営方針 ▶ 業績ハイライト ▶ 株式について ▶ 業績・財務情報 ▶ IRカレンダー など



「社会からの信頼」のために

次世代を担う技術系人材の育成をはじめ、地域との共存を目指して、さまざまな社会貢献活動にグループを挙げて取り組んでいます。



Highlight 2017

ソーラーパネル発電(左)と足こぎ発電(右)を体験

技術系人材の育成

新教材「エコ発電体験システム」の製作

当社グループの技術を生かして理科好きの小学生を増やすことを目的に、理科教室を開催しています。子どもたちがさらに楽しく理科を学べるよう授業内容の改善に努めており、2017年度には創立100周年の記念として、当社・(株)日新システムズ・(協組)日新電機協会青年経営研究会が協働で、新教材「エコ発電体験システム」を開発・製作しました。

新教材では、ソーラーパネル発電と足こぎ発電で自ら電気を作ります。ソーラーパネル発電では、太陽に向ける角度によって発電量が変化するのを体験し、足こぎ発電では電気を作ることの大変さを体験します。発電量をモニターを見ながら確認し、貯めることの大切さを考えます。授業の最後には、それぞれが発電した電気の量をチームで競争するので、子どもたちが楽しみながら「電気を作る・貯める・使う」を学ぶことができます。

システムの仕組み



Voice

今、伝えられることを子どもたちに

日新電機様と話し合いを重ね、子どもたちが電力の大切さを楽しく学べる体験機器を考えました。「動力発電にはどのくらいのパワーが必要なのか」「自然エネルギー発電にはどのような課題があるのか」などについて考えながら体験できるよう、試行錯誤しながら製作しました。

(協組)日新電機協会
青年経営研究会
(株)京芝製作所
取締役

福田 祥雄 様



(株)日新システムズ
総務部 総務グループ
主任

西村 弘之

さまざまなアイデアが詰まったソフトウェアです

(株)日新システムズの新人教育と連携して、新教材「エコ発電体験システム」のソフトウェア開発を行いました。開発参加者全員で決めた「発電の難しさを楽しく体験してもらいたい」という想いからさまざまなアイデアが詰まったソフトウェアとなりました。2017年11月の体験教室に同行させていただきましたが、子どもたちが笑顔で体験する姿が印象的でした。

社会貢献活動

3つの重点分野を基点に活動を推進

当社グループは、社会貢献活動の基本方針のもと、3つの重点分野を決めて活動しています。

社会貢献活動の基本方針

日新電機グループは、社会の一員として、より良い社会の実現を目指して積極的に社会貢献活動に参画していきます。

取り組みの重点分野

- 1) 技術系人材の育成
- 2) 京都を中心とした歴史的文化財の保護
- 3) 地域の環境保全活動への協力

グループの社会貢献活動

上記の基本方針に従い、グループを挙げて社会貢献活動に取り組んでいる例を紹介します。

- 小学生理科教室の開催(京都府19校、群馬県4校、千葉県1校)
- 「高校生のためのフューチャーフォーラム」(主催:京都府、京都経営者協会)に講師派遣協力
- 近隣学校の工場見学受け入れ
- 中学生・高校生の職業体験受け入れ(日新電機(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)など)
- 祇園祭ごみゼロ大作戦へのボランティア協力【右下写真】
- 谷崎潤一郎旧邸「石村亭」の維持・保存
- 地域の清掃活動へのボランティア協力【左下写真】
- 京都マラソンへのボランティア協力((株)日新システムズ)
- 当社グループ剣道部員による「ちびっこ剣道教室」の開催
- 福島県南相馬市での再生可能エネルギー体験教室の支援



日新電機グループ社会貢献基金の活動

公益財団法人への移行

当社グループの創立100周年を記念し、2017年3月に一般財団法人として設立した「日新電機グループ社会貢献基金」は、2018年3月に内閣府より公益財団法人としての認可を受けました。より一層社会と一体となった事業運営を目指します。

技術系大学院生への奨学金給付

全国の技術系大学院生を対象に給付型奨学金制度を運営しています。2017年度は、電気系、情報系、材料・機械システム系の研究を行う22人に奨学金を支給しました。2月には、奨学生が一堂に会し、研究活動の報告を通して交流を行う交流会も開催しました。今後もこの制度を継続していきます。



奨学生交流会

京都を中心とした歴史的文化財の保護

京都に根差した企業として、文化財保護を行う団体や事業への継続的な支援を行っています。2017年度には、京都市、京都市景観・まちづくりセンターとの3者連携協定を締結し、助成を行いました。京都市の指定・登録文化財の修理や岩倉具視幽棲旧宅関連修理、京町家の保全などに活用されます。



京都市、京都市景観・まちづくりセンターとの連携協定締結式

地域の環境保全活動への協力

森林保護活動として「京都モデルフォレスト運動」に賛同し、京都府南丹市の整備林への助成を行いました。

WEB
掲載情報

▶ 地域のイベント支援 ▶ 地域スポーツ振興支援 ▶ 日新電機グループ社会貢献基金について など



「パートナーからの信頼」のために

ビジネスパートナーとの誠実かつ公正な関係を心がけています。
ともに成長することで、顧客価値の提供と競争力の向上に努めています。



Highlight 2017

CSR調達の推進

CSRの取り組みに関するアンケートを 関係会社にも拡大

当社では2013年に制定した「日新電機グループCSR調達ガイドライン」の周知活動に加え、その浸透状況をモニタリングすべく、主要取引先様にCSRの取り組みに関するアンケート調査を実施しています。2015年度に本社地区から開始し、2016年度には前橋地区に拡大しました。

2017年度は対象を関係会社の日新イオン機器(株)、

(株)NHVコーポレーションに拡大し、アンケート調査の結果を取引先様に書面でフィードバックするように深化させました。

今後も引き続き、グループ会社も含めた取引先様へCSR調達へのより一層の取り組みをお願いするなど、取引先様とのより強固な信頼関係を構築するために本調査を活用していきます。

購買方針の基本原則

当社は、公明正大、機会均等の原則に立ち、国籍や企業規模、取引実績の有無で判断することなく、常に優秀なお取引先を求めています。

取引開始に当たっての当社の判断基準

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 経営の安定 | 5. メンテナンス、サービス体制 |
| 2. 要求仕様、品質、性能の確保 | 6. グリーン調達対応力
(EMSの取得等) |
| 3. 価格競争力 | 7. CSRの取り組み |
| 4. 納期その他の対応力 | |

日新電機グループCSR調達ガイドライン(抜粋)

1. 優れた製品・サービスの提供
2. 技術力の向上
3. 健全な事業経営の推進
4. 地球環境への配慮
5. 法令・社会規範の遵守と公正・適正な企業活動
6. 社会貢献と反社会的勢力の排除
7. 人権・労働安全衛生への配慮
8. 情報開示とコミュニケーション促進
9. 秘密保持と情報セキュリティ
10. 紛争鉱物への対応

取引先様とのパートナーシップ

サプライチェーンでの 情報セキュリティ強化

サプライチェーン・マネジメントのための施策として、2016年度から、情報セキュリティに関する相談を受け付ける専用ヘルプラインを当社情報システム部に開設するなど、情報セキュリティが担保される環境を取引先様と一体となって整備する活動を開始しています。

ビジネスメール詐欺など企業版「振り込め詐欺」による被害も多発する中、2017年度の主要取引先様を対象とした情報セキュリティ研修会では、社内外の最近の事例をテーマに被害に遭わないための防衛策など、各社の情報セキュリティ担当者様と情報共有を図りました。



取引先様向け情報セキュリティ研修会

Voice

研修に参加し、情報セキュリティ マネジメントを着実に実行します

今回の研修会で、二重三重の対策を講じても気付かずに情報が流出するなど、一企業だけでは済まない困難な問題であると再認識しました。今後、セキュリティ対策をさらに進めていきたいと思えます。

(株)朝日計器製作所
代表取締役

村木 宏文 様



関係強化を目的にした 事業部別取引先懇談会

当社では、従来の取引先懇談会に加え、2016年度から事業部門単位での取引先懇談会も行っています。取引先様が当社に対して日頃感じている改善要望や、より良い製品づくりについて深く議論し、具体的な意見やアイデアを出し合い、取引先様とのWIN-WINの関係をさらに強化していくことを目的としています。

すでに目標としている4事業部すべてで開催しており、2018年度からは2巡目も含め、コミュニケーションのさらなる強化を図っていく予定です。



静止機器事業部での取引先懇談会

販売店様とのコミュニケーション

全国各地で当社の製品を永年販売いただいている、販売店各社様とのきめ細やかな情報交換を通じて、パートナーとしての連携強化を図っています。

2017年度は全国販売店会議において一般民需向けの新製品や個別営業戦術について22社62人の販売店経営幹部の方々にご説明しました。また、説明事項のフォローアップを目的に、実務ご担当者様向けのセミナーを開催し、21社48人の方々に参加いただきました。

今後も、当社営業部門とのコミュニケーションをより一層深めていただくため、各種連携強化策を講じていきます。

WEB
掲載情報

▶ (協組)日新電機協力会について ▶ CSR調達ガイドライン ▶ グリーン調達ガイドライン など



「社員相互の信頼」のために

会社の成長を支え、社会との接点を担う社員が、仕事を通して安定した生活と生きがいを実現できるよう、グループを挙げてサポート体制を築いています。



Highlight 2017

定期的なフォロー面談

成長を支援する教育・研修の推進

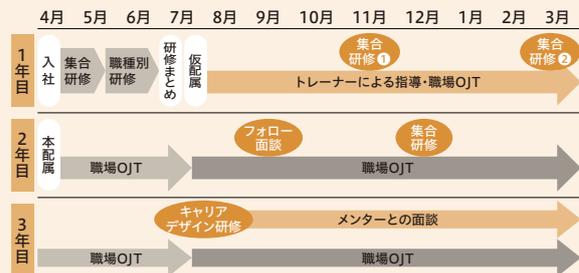
若手社員のキャリア開発・デザイン

当社では、若手社員のキャリア開発を支援するため、新入社員からの3年間は特に多くの研修や支援制度を実施しています。3カ月間の新入社員研修では、会社への理解を深め、ビジネススキルの基本を学ぶ集合研修や、職場を体験する現場実習などを行います。7月の仮配属後は、「トレーナー」という指導者を一人ずつに選定し、2年間業務の指導や面談を行います。また、人材開発部のフォロー面談や集合研修も定期的を実施し、一人ひとりの状況を把握しながら育成にあたります。

2017年度からは、新たに入社3年目の社員を対象に「キャリアデザイン研修」を開始しました。この研修では、3～5年後のなりたい姿を考え、キャリア開発計画を立案します。同時にキャリア開発の相談相手を上司以外で

選定する「メンター制度」も取り入れました。教育を受けたメンターが、若手社員と面談を1年間定期的に行い、若手社員がなりたい姿やその実現方法を明確にしたり、悩みを聞いたりします。これらの仕組みを通じて若手社員の成長を支援しています。

入社後3年間のキャリア開発支援



Voice

キャリアデザイン研修・メンター制度を利用して

私は、本研修で自身のキャリアデザインを考えましたが、忙しい業務の中では、理想とする成長プロセスとの差を感じ、戸惑うこともあります。その際、メンターとの面談で、キャリア実現に向け自身では気付いていない課題や成長など、メンターの経験を生かした指摘、助言をいただきました。そのため、メンター制度は自身のキャリア実現に向け、とても役に立つものだと感じています。

システムエンジニアリング部
環境設計部
西部環境設計グループ

大中 奎佑



女性が活躍できる職場づくり

(株)日新システムズ(以下、NSS)では、2008年に「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業(京都府)、2016年11月に仕事と介護の両立支援を宣言する「トモニ」(厚生労働省)の認定を受けたことに続き、2017年4月に、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定(厚生労働省)の評価項目すべてをクリアし、最高位の3つ星を取得しました。当社の活動をきっかけとして申請をした結果、3つ星を取得となりました。今後も、認定基準の維持に努めるとともに、今後は女性技術者比率の向上、産休・育休から不安なく復職できるためのフォロー面談、子育てと仕事を両立しながら、活躍する社員が働きやすい環境を目指し取り組んでいきます。



NSSの「えるぼし(3つ星)」は300人以下の京都府内企業では初の認定



仕事と介護の両立を
推進しています
トモニ



えるぼし

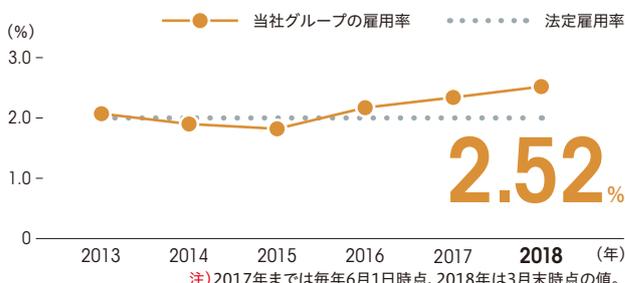
また、当社では、2012年の「くるみん」、2016年の「えるぼし(2つ星)」の認証取得を踏まえ、さらに多様な価値観を持つ人材が活躍できる職場、企業風土を整えるとともに、人材育成のための社内研修などの充実を図っていきます。

特例子会社の業務拡大と障がい者雇用の推進

2015年9月、日新ハートフルフレンド(株)(以下、NHF)を設立。2016年3月に日新電機(株)の特例子会社として、同年12月には国内関係会社も加えた関係会社特例の認定を受けました。

NHFでは、「障がいをもつ人たちが主役となって事業に取り組み、当社グループの一員として社会に貢献する」を経営理念としています。2016年1月の事業開始当時の社員は5人でしたが、2018年4月1日現在には、13人体制に拡大しています。主な事業である文書の電子化はグループ各社の生産性向上に貢献、2017年から花壇管理に取り組み、お客様や社員に楽しんでもらっています。さらに京都市固有の生態系保全を図る「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」の緑地管理に参画するなど、順調に業務を拡大し、障がいをもつ人たちもいきいきと働いています。

障がい者雇用率の推移



データ対象範囲：
2016年までは日新電機(株)単体、2017年からは日新電機(株)、日新イオン機器(株)、(株)日新システムズ、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新ハートフルフレンド(株)



花壇管理に取り組むNHF社員



「社員相互の信頼」のために

多様な働き方とワークライフバランスの推進

多様な価値観や働き方を認め合うスマート活動

2014年1月にスタートしたスマート活動は、少子高齢化による労働人口減少、グローバル競争の激化といった環境変化の中で、当社グループが成長していくために必要な仕事の仕方、働き方を作り出そうという取り組みです。限られた時間の中で効率よく仕事をして、メリハリのある働き方ができれば、多様な価値観や生活を持つ人たちが持てる力をフルに発揮でき、個人も会社も成長できると考えています。

活動は、「多様な価値観、働き方を認め合う風土づくり」を目標に、生産性の向上、メリハリのある働き方のための各種制度の見直しを実施します。

働く人が、いきいきと仕事にも生活にも向き合うことで、会社も成長し、次の100年を担う新しい人が集まってくる、そんな姿を実現したいと考えています。

両立支援制度の利用促進

仕事も生活も両立できる環境づくりは、当社の掲げるスマート活動の柱の一つです。

育児・介護休暇など、両立支援制度の内容から申請方法などを紹介する冊子を2017年4月に当社の社員に配付しました。

介護を担う社員は今後、より増えていくと予想されます。

当社では2016年度に本社で「介護サポート相談室」を開設したのに続き、2018年3月には前橋製作所や各支社で働く社員の仕事と介護の両立を支援する「介護サポーター制度」を開始しました。

また、2016年度に導入した「有給休暇計画利用制度」の定着とグループ会社への展開を図りました。

今後も両立を支援する各種制度の利用促進に努めていきます。



両立支援制度紹介冊子

コミュニケーションの強化

横のつながりのさらなる強化

改善活動や効率化などの情報を共有するため、職種別に活動する全国の主任級社員を対象に、かかり長会と主任会を合同で開催する取り組みを進めています。

2017年度は9月に本社で開催、99人が参加し「工場見学」「新製品CR活動」「改善事例」などの紹介と少人数グループに分かれての意見交換を実施しました。初対面の人ともいましたが、同じ立場の者同士、開始すぐから意見交換が弾みました。参加者からは「情報共有や意見交換ができて有意義だった」などの感想がありました。

今後も、横のつながりづくりの場、つながりの活用を考える場として機能するよう継続していきます。



製品知識、市場の動向やニーズの活発な意見交換の推進

Voice

「有給休暇計画利用制度」の活用で、リフレッシュできました

2018年にITFで導入されたばかりの「年次有給休暇計画利用制度」を利用し、3連休に2日の有休を足して念願の海外旅行に行きました。制度を利用するにあたっては、上司のスムーズな承認や、職場全体での取りやすい環境づくりなどにも大いに助けられました。今後は職場の方が計画通り取得できるように、私も協力していきたいと思っています。

日本アイ・ティ・エフ(株)
総務部 総務課

伊藤 恵理子



安全・健康の増進

安全優先の職場づくり

当社グループは安全衛生管理を経営の重要項目の一つと位置づけ、「安全は全てに優先する」というトップポリシーのもと、「快適な職場に響く合言葉『健康・安全・ゼロ災害』」をスローガンに掲げ、誰一人としてケガをしない、ケガをさせない職場づくりに取り組んでいます。

安全管理体制の充実と啓発

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置の製造販売を手掛けるグループ会社の日新イオン機器(株)(以下、NIC)は、2017年4月1日に安全衛生室を設立しました。

本部門を中心に、社員と協力会社へ日本半導体製造装置協会(SEAJ)推奨の安全教育を展開し、高所作業と危険エネルギー制御の実技も行いました。NICの製品には産業用ロボットを搭載しているので、この特別教育も行っています。また、さらに製品の安全性を向上させるべく、リスクアセスメントも実施しています。

今後もこのような安全教育をさらに充実させていきます。

Voice

現場で実践できる講習内容を考えています

安全衛生教育で大切なのは、受講者が安全と健康を守るために現場で実践できる講習内容を立案することです。法令などで定められている教育を効果的に行うため、講師は必要な知識を習得し、それをわかりやすく受講者に教えるという強い信念が必要です。受講者が興味を持てるよう、試行錯誤を繰り返しています。

日新イオン機器(株) 安全衛生室

室長 藤田 穰太(右)
主任 山本 徹(左)



健康経営

経済産業省 「健康経営優良法人2018」に認定

経済産業省が日本健康会議と共同で、さまざまな健康課題に即した取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度「健康経営優良法人認定制度」において、2018年2月20日に「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」の認定を受けました。

大規模法人部門の申請は1,239社あり、うち541社が認定され、当社は、①従業員の健康課題の把握と対策の実施、②従業員の心と身体の健康づくりに向けた対策の実施、③健康管理体制の充実に積極的な取り組みを進めてきたことが評価されました。

今後もさらに、従業員一人ひとりが健康でいきいきと働ける環境づくりと、魅力ある企業風土を醸成していきます。

また、グループ会社の日新パルス電子(株)が、同じ「健康経営優良法人2018」(中小規模法人部門)で昨年に続き認定を受けています。



ホワイト500の認定(日新電機(株))



中小規模法人部門での認定(日新パルス電子(株))

WEB 掲載情報

▶ 社員教育の体系・運営体制 ▶ 両立支援制度の充実 ▶ 女性社員活躍の状況 ▶ 休業度数 など



「地球環境保全」への取り組み

環境に配慮した製品・サービスの開発や環境マネジメントシステムの運用により、グループ全体で環境負荷低減を進めています。



Highlight 2017

省資源の取り組み

リサイクルの取り組み

当社グループでは事業活動に伴い排出される廃棄物の、リサイクル・リユース・リデュース(3R)に取り組んでいます。

前橋製作所では、廃棄物を100種類以上に分別し、徹底的に資源の有効利用に努めています。例えば、紙や木材、プラスチック、金属だけでなく、プラスチック・金属複合製品や磁器碍子などリサイクルしにくい部材についても、リサイクル方法やルートを探すことでリサイクルを実現しています。

また、これらの取り組みを支えているのが分別計量管理システムです。2000年度からこのシステムを導入し、各職場から排出される廃棄物の種類と量を把握し、排出量が多く、リサイクルできない廃棄物に焦点を当てて職場

での廃棄物の分別、削減の活動を推進してきました。

各職場では、各種ごみ箱を配置し、廃棄物の種類ごとにリサイクルできるものできないものが一目でわかる「リサイクルの輪」という掲示物を掲示しています。これにより社員が容易に分別できるようにすることで、リサイクルを促進しています。



Voice

大切な資源が無駄にならないよう、分別とリサイクルを推進します

前橋製作所ではしっかりリサイクルができるよう、処理が得意な業者様ごとにこまめに委託しています。リサイクルをこまめにするためには、前橋製作所内の全員が適切に分別する必要があります。このため「リサイクルの輪」という掲示物を作成し、みんなが分別をすぐにわかるようにしています。これからも大切な資源が無駄にならないように頑張っていきたいと思えます。

前橋製作所
工務グループ
グループ長
小林 隆



環境配慮製品の普及

自社によるエコ製品認定

当社グループでは、コンパクト化や有害物レスなど独自に定める環境配慮項目に1つ以上該当し、ライフサイクルの温室効果ガスが2000年度比で20%以上低減した製品を「エコ製品」に認定してきました(タイプII環境ラベル)。特に、2014年度からは50%以上低減した製品を「スーパーエコ製品」と認定してラベル表示をし、これら製品の普及に力を入れてきています。

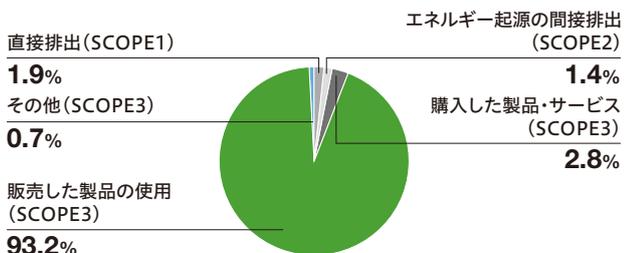
2018年3月末時点での認定製品は、スーパーエコ製品9種類、エコ製品9種類です。



サプライチェーンを通じた温室効果ガス削減

2013年度から「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.1」(環境省・経済産業省発行)に基づいて、当社国内グループのサプライチェーンの温室効果ガス排出量を算出しています。当社では「販売した製品の使用」で温室効果ガスの排出が大半を占めることから、省エネ製品などの開発やそれらの普及に目標を設定し活動しています。

サプライチェーン全体でのCO₂排出実績
計830,891t-CO₂(2017年度、国内グループ)



t-CO₂: 二酸化炭素トン。温室効果ガスの排出量を表す単位。

温室効果ガス排出抑制

京都市「事業者排出量削減計画書制度」優良事業者に認定

京都市より「事業者排出量削減計画書制度」の表彰式が開催され、当社は優良事業者として表彰されました。この制度は、2011(平成23)年度より新たにスタートしたもので、京都市地球温暖化対策条例に基づき、一定規模の温室効果ガスを排出する特定事業者の自主的な排出量削減を目的としています。第二計画期間(平成26~28年度)の活動結果から、当社は優良事業者(37者/140者)となりました。現在の第三計画期間も積極的に課題に取り組み、これからも温室効果ガスの削減に協力していきます。



京都市の優良事業者として表彰

生物多様性の保全

本社構内での京の生きもの・文化協働再生プロジェクト

当社は、京都市の掲げる「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」の認定を2014年に受けて以来、これまでにフタバアオイやヒオウギ、イロハモミジなど京都の文化にゆかりのある植物を本社敷地内で育てています。

植栽場所を本社受付建屋前にも広げました。京都固有の生態系を保全する活動について本社を訪れるお客様にもご覧いただいています。



本社受付前の植栽

WEB
掲載情報

▶ 環境マネジメントシステム ▶ 環境配慮商品の一例 ▶ 環境汚染防止 ▶ 環境に関するデータ など



「地球環境保全」への取り組み

日新電機グループ環境方針

環境方針

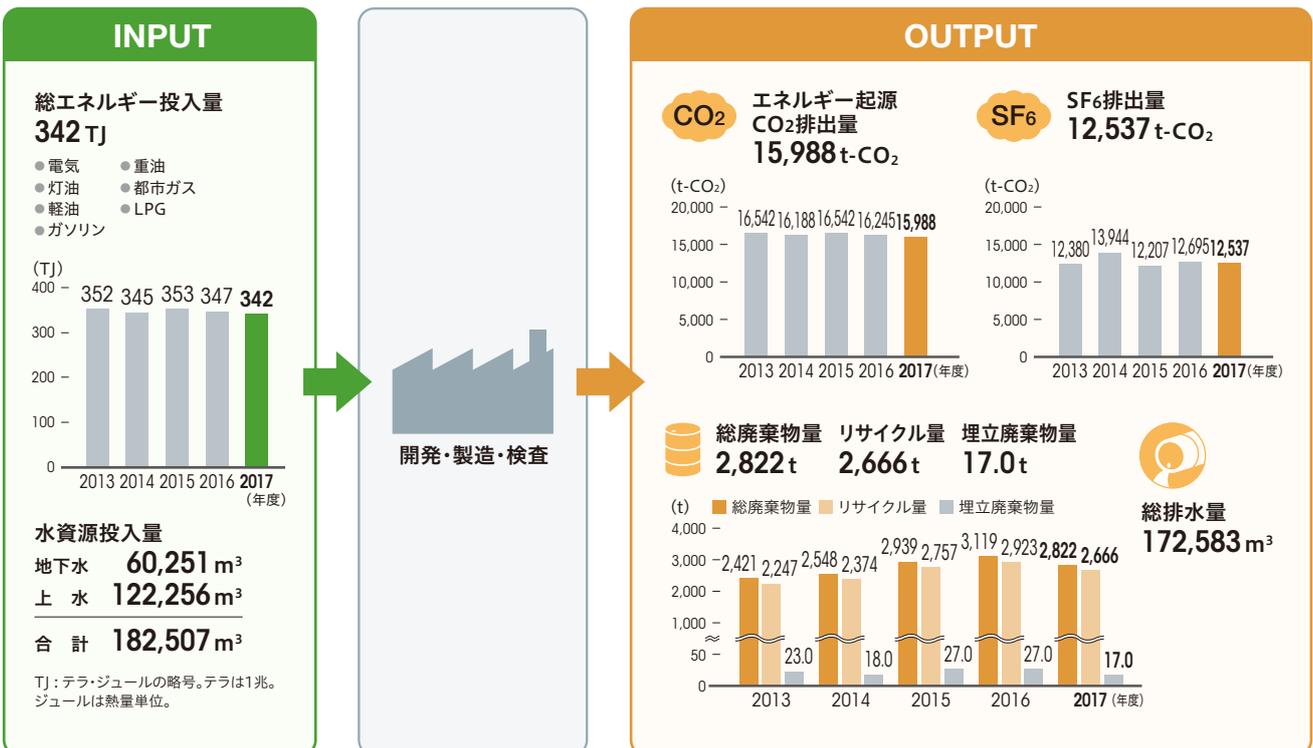
環境汚染の予防を推進し、持続可能な資源の利用、気候変動への対応に努める。
 環境関連法令の順守を徹底し、環境活動の継続的改善に努める。
 これらの環境負荷低減を目指し、次の活動を重点的に取り組む。

環境活動の重点項目

- (1) 環境配慮製品・サービスの普及拡大・創出
- (2) エネルギー使用量の削減
- (3) SF₆大気排出の抑制
- (4) 資源節約と廃棄物削減・再利用の促進
- (5) 化学物質排出・漏洩などによる環境汚染の防止

INPUT・OUTPUT(2017年度)

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社



目標と実績

データ対象範囲：日新電機(株)、(株)NHVコーポレーション、(株)日新ビジネスプロモート、日新イオン機器(株)、日本アイ・ティ・エフ(株)、日新パルス電子(株)、(株)オーランドの7社

活動目標	2020年度	2017年度			
	環境中長期目標	環境年度目標	実績	評価	活動事例
温暖化防止	環境配慮製品普及 (間接排出量削減) 製品・サービスによるCO ₂ 排出量削減 CO ₂ 排出量: 2015年度比7%削減	CO ₂ 排出量: 2015年度比2.8%削減	3.6%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ●高効率製品(変圧器、パワーコンディショナなど)の販売促進 ●環境配慮製品の開発と販売促進 ●環境配慮製品拡販につなげる社外との環境対話活動
	省エネルギー (直接排出量削減) 企業活動によるエネルギー使用量抑制に伴うCO ₂ 排出量削減 原単位(t-CO ₂ /百万円): 2015年度比5%削減	原単位: 2015年度比2%削減 (0.216t-CO ₂ /百万円)	3.5%増 (0.228t-CO ₂ /百万円)	▲	<ul style="list-style-type: none"> ●エコワークの日実施 ●照明のLED化 ●高効率設備の導入 ●アイドリングストップの徹底
	SF ₆ の大気排出抑制 (直接排出量削減) SF ₆ ガス大気排出率: 1.0%以下	SF ₆ ガス大気排出率: 1.6%以下	1.0%	○	<ul style="list-style-type: none"> ●ブースタポンプ付加による回収能力強化 ●取り扱い従事者への教育
排出抑制	省資源・リサイクル 総廃棄物量原単位(t/百万円): 2015年度比5%削減	原単位: 2015年度比2%削減 (0.0382t/百万円)	3.3%増 (0.0403t/百万円)	△	<ul style="list-style-type: none"> ●設計変更や治具化により廃材を削減 ●塗料塗布の高効率化により廃棄量を削減 ●電子化による紙使用量の削減
	廃棄物リサイクル率: 98.0%以上	廃棄物リサイクル率: 95%以上	94.5%	△	<ul style="list-style-type: none"> ●梱包用木材の再利用 ●木製パレットの業者への返却の推進 ●職場巡回による分別徹底 ●リサイクル先の開拓
	埋立廃棄物比率: 毎年1.0%未満	埋立廃棄物比率: 1.0%未満	0.61%	○	<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物処理業者でのリサイクル化
	環境汚染防止 揮発性有機化合物(VOC)の大気への排出量削減 2015年度実績値維持	2015年度実績値維持	2015年度比5.3%増	▲	<ul style="list-style-type: none"> ●塗装における膜厚管理の徹底 ●塗装の塗り直し作業の削減
	水使用量: 2015年度比5%削減	水使用量: 2015年度比2%削減	2015年度比17.3%削減	○	<ul style="list-style-type: none"> ●節水型トイレを導入
環境保全全般	国の目標に基づき、社員教育実施 森林管理協議会(FSC®)認証印刷物適用拡大	生物多様性を保全する植栽の実施 印刷物にFSC認証紙を適用	生物多様性に関する教育を新入社員へ実施 生物多様性を保全する植栽実施 印刷物にFSC認証紙を適用	○	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性に関する教育を実施 ●NISSIN REPORTなどでFSC認証紙適用

※ この他、2020年度中長期目標として「海外グループ会社でエネルギー・水削減 原単位2015年度比2.5%削減」を設定しています。

○ …目標達成 △ …目標未達(前年より改善) ▲ ……目標未達(前年より悪化)

社外からの主な表彰・認定

2017年

4月

(一社)日本電機工業会
第66回電機工業技術功績者表彰
優良賞
「多様な分散型電源を最適に制御する
エネルギー管理システムの開発」
奨励賞
「スマートパワーコンディショナの開発」
優秀賞
「パワーエレクトロニクス装置の通則的な規格の整備」

対象 日新電機(株)



厚生労働省
女性活躍推進法に基づく「えるぼし(3つ星)」
対象 (株)日新システムズ

5月

第65回電設工業展 JECA FAIR 2017
第56回製品コンクール 環境大臣賞
エネルギー管理システム ENERGMATE-Factory
対象 日新電機(株)



(一社)日本クレーン協会 京都支部
第27回ホイストクレーン安全運転競技大会 準優勝
対象 日新電機(株)

(一社)日本クレーン協会
第38回全国クレーン安全大会
会長賞
対象 日新電機(株)



12月

東京都下水道局
第38回見える!わかる!
下水道工事コンクール
優秀賞
「八潮ポンプ所発電
設備再構築工事」
対象 日新電機(株)



(一社)ディスプレイ国際ワークショップ
IDW'17「Outstanding
Poster Paper Award」
対象 日新電機(株)・
奈良先端科学技術
大学院大学



京都市
事業者排出量削減計画書制度 優良事業者
対象 日新電機(株)

2018年

1月

京都府
平成29年度京の老舗表彰
対象 日新電機(株)



厚生労働省
平成29年度安全優良職長厚生労働大臣顕彰
対象 日新電機(株)

B-TECH INTERNATIONAL LTD
感謝状
対象 日新電機ベトナム有限会社 GLOBAL

2月

経済産業省
健康経営優良法人2018
(ホワイト500) 認定
対象 日新電機(株)



中小規模法人部門 認定
対象 日新パルス電子(株)

3月

日本下水道事業団
平成29年度近畿・中国総合事務所管内
優秀現場代理人表彰
対象 日新電機(株)

社外からの評価

当社では企業評価の一つの指標となる各種調査に回答しています。アンケート調査の設問は社会からの関心が高いテーマであると捉え、CSR活動計画の参考にしています。また調査結果は、当社の位置付けを確認するとともに、取り組みの活性化のために活用し、ステークホルダーの皆様からより信頼される企業を目指しています。

第12回「CSR企業ランキング」

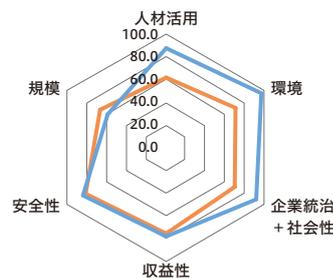
(「週刊東洋経済」：2018年2月17日号)

幅広いステークホルダーから「信頼される企業」の発掘を目的とし、CSRの取り組みを「人材活用」「環境」「企業統治」「社会性」の4分野で評価。また東洋経済新報社が保有する上場企業財務データをもとに収益性、安全性、規模を評価し、ランキングにまとめたものです。

2017年は対象企業1,413社(有効回答1,165社)中173位(前年176位)でした。相対的に順位はほぼ横ばいですが、CSR分野では得点の上昇を続けており、4分野すべてにおいて昨年同様AAAの評価を受けています。

2017年スコアのレーダーチャート

■ 日新電機 ■ 所属業種平均(電気機器)



調査：(株)東洋経済新報社

編集方針

本報告書は、当社グループの概要を紹介する会社案内と、当社グループのCSRの考え方と取り組みを紹介するCSR報告書を合本したものです。CSR報告書は、冊子とウェブサイトの2つの媒体で構成しています。冊子では23・24ページに示した計画と実績に従って、2017年度の実績を紹介しています。ウェブサイトでは、冊子でご紹介できなかった事柄やデータ類なども掲載しています。

当社ウェブサイト <http://nissin.jp/csr/index.html>

■ 報告範囲

21ページ以降のCSR報告書では、日新電機(株)および国内グループ会社を基本的な対象としています。一部海外グループ会社の取り組みも紹介

しており、GLOBALマークで示しています。グループという表記でも対象が異なる場合や定量的な情報は、対象範囲をその都度記載しています。

■ 報告対象期間

2017年4月1日～2018年3月31日

発行年月：2018年6月

(前回発行：2017年6月、次回発行予定：2019年6月)

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版[G4])」

人と技術の未来をひらく

日新電機株式会社

〒615-8686 京都市右京区梅津高畝町47番地
TEL(075)861-3151(代表) FAX(075)864-8312 <http://nissin.jp/>

日新電機グループの迎賓館・石村亭(せきそんてい)

文豪・谷崎潤一郎が「潺湲亭(せんかんでい)」と名付けてこよなく愛した邸です。世界遺産「下鴨神社・糺(ただす)の森」に面した、数寄屋造りの建物と池泉回遊式の庭が、谷崎のお気に入りでした。

1956年、当社が縁あって譲り受けることになった際、谷崎は邸を新たに「石村亭」と名付けました。そして当社は、谷崎と交わした「京都に来た時は見に行きたいので、現状のまま使ってほしい」という約束を、現在まで半世紀以上にわたって大切に守り続けています。

石村亭は、日新電機グループの行動の原点「誠実・信頼・永いお付き合い」を実践してきた証となる貴重な財産です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。